

「効果的な公害防止取組促進方策」に関する アンケート結果について

- ・ 事業者概要版..... 1
- ・ 自治体概要版.....23

※全体は、環境省ホームページ (http://www.env.go.jp/air/info/pp_kentou/pem-q_result/full.pdf) に掲載

効果的な公害防止取組促進方策に係るアンケート結果について (事業者版)

アンケートについて (事業者概要版)

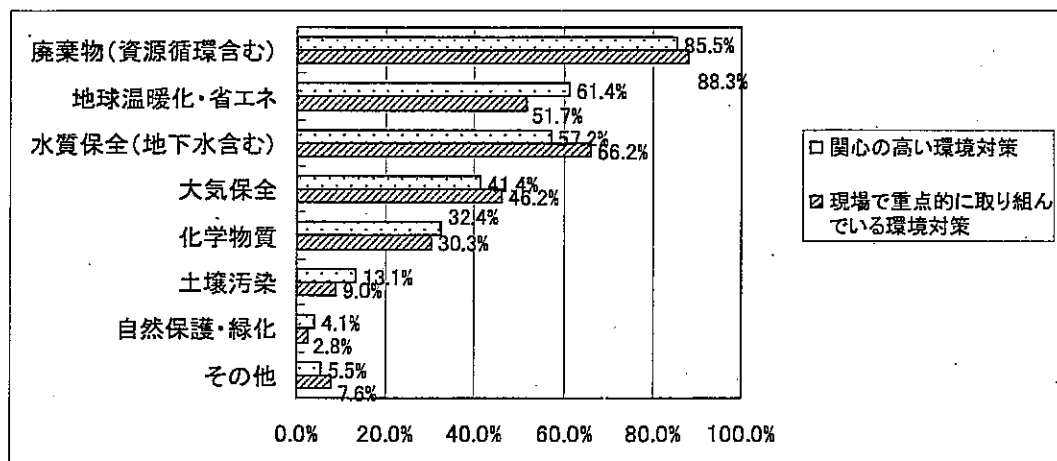
1. 関心の高い／重点的に取り組む環境対策について (問1及び問2)

全体では、関心の高い環境対策(問1)は、廃棄物(資源循環を含む)、水質保全(地下水含む)、地球温暖化・省エネ、大気保全、化学物質の順であった。

現場において重点的に取り組んでいる環境対策(問2)については、廃棄物(資源循環を含む)、水質保全(地下水含む)、地球温暖化・省エネ、大気保全、化学物質の順で回答が多かった。

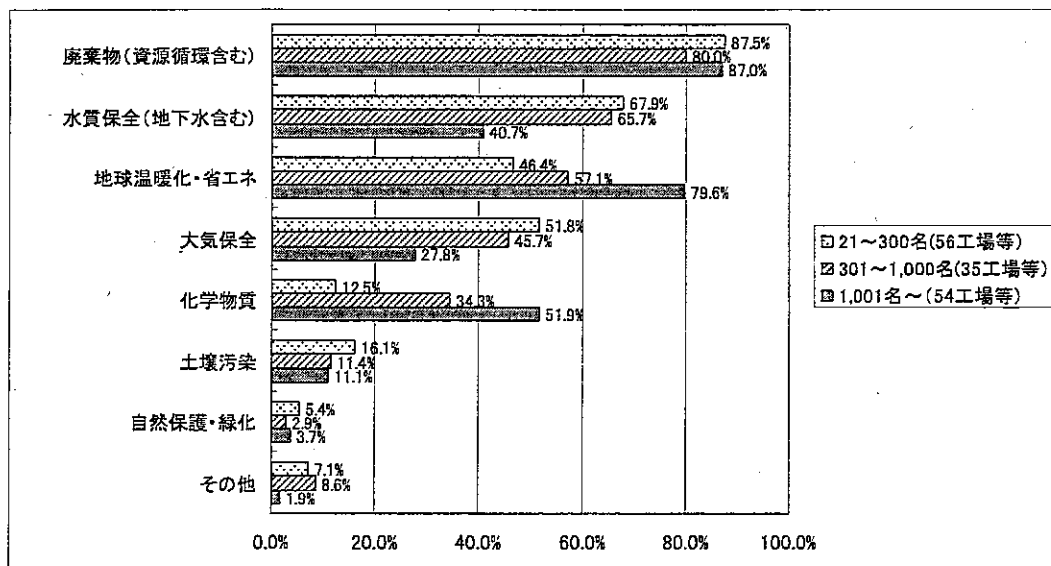
総じて、水質保全、大気保全より、廃棄物、地球温暖化への関心、取組の比重が高く、大気と水質では水質保全に対する関心等が高いことがうかがえる。

また、従業員数別でみると、廃棄物(資源循環を含む)については、規模による回答に大差はなかったが、小工場(従業員数21～300名)及び中工場(同301～1000名)では水質保全、大気保全との回答が多い一方で、大工場(1,001名以上)では地球温暖化・省エネ、化学物質との回答が多く、水質保全、大気保全との回答は中小より低かった。



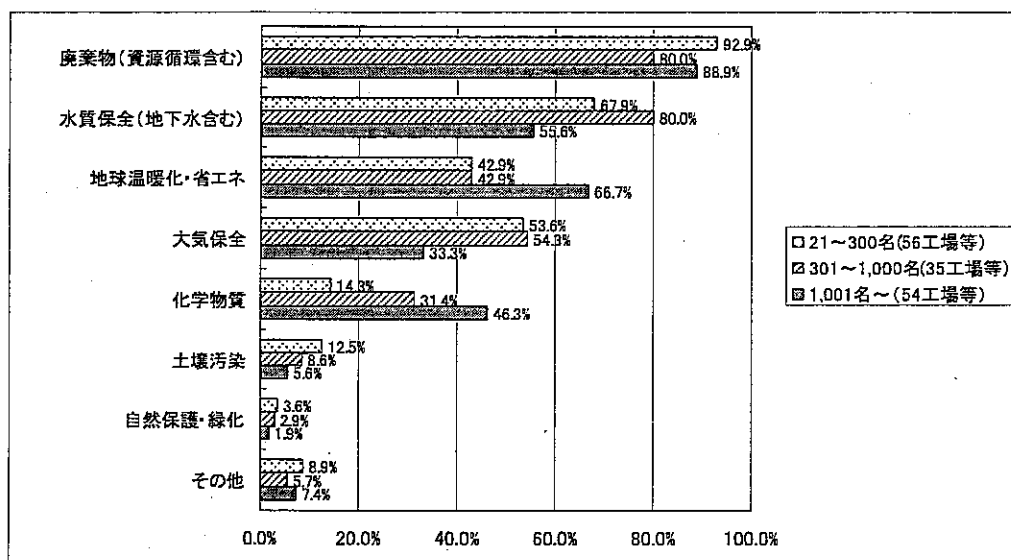
N=145/145 工場等

図 1-1 環境対策分野についての関心及び取り組み状況 (全体)



N=145/145 工場等

図 1-2 環境対策分野についての関心 (従業員数別) (複数回答)



N=145/145 工場等

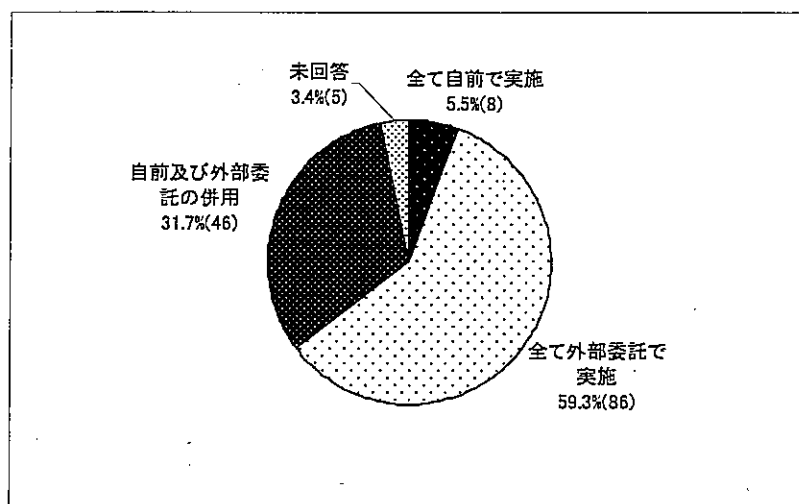
図 1-3 環境対策分野についての取り組み状況 (従業員数別) (複数回答)

2. 測定体制、頻度について（問3）

① 大気

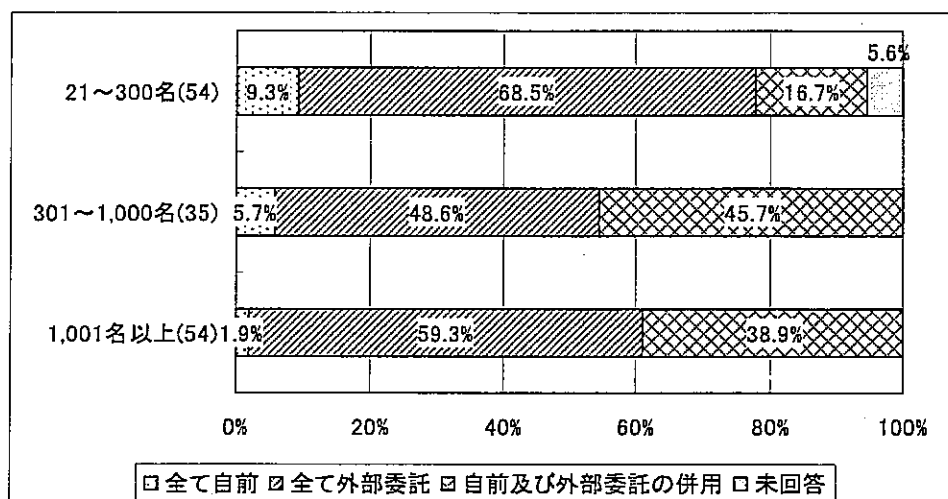
全て自前で実施は 5.5%、全て外部委託で実施が 59.3%、併用が 31.7%であった。従業員数別でみると、小工場で「全て外部委託」及び「全て自前」の回答が多く、併用の割合が低かった。

測定頻度は、「法令に定める頻度」が 63.6%と最も多く、次いで「地方公共団体との間で決めている」（30.8%）であった。



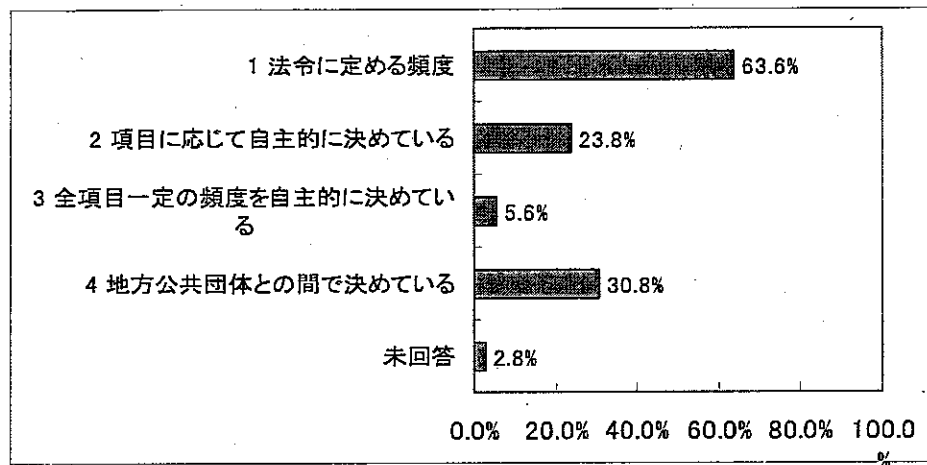
N=145/145 工場等

図 2-1 大気測定実施体制について（全体）



N=143/145 工場等

図 2-2 大気測定実施体制について（従業員数別）



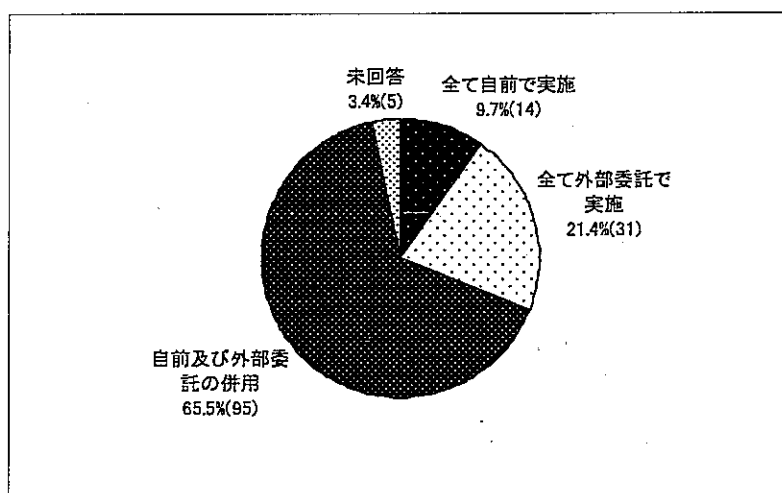
N=143/145 工場等

図 2-3 大気測定頻度について (全体) (複数回答)

② 水質

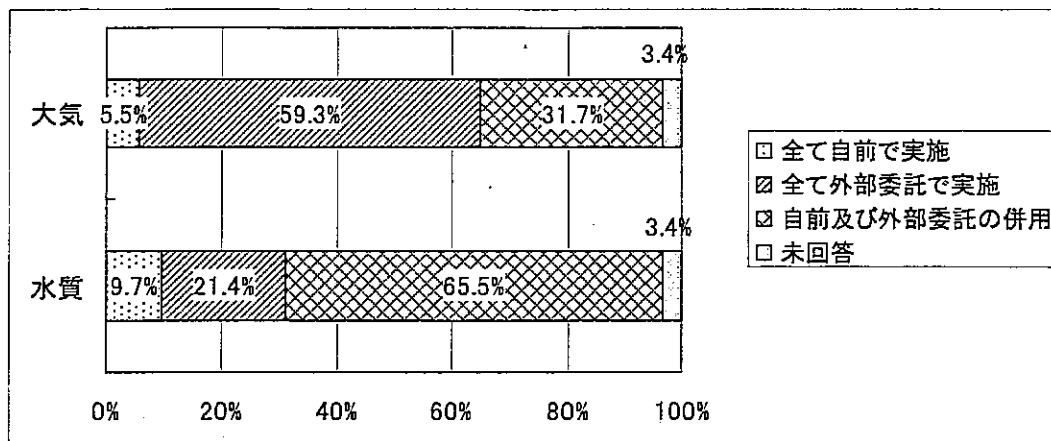
全て自前で実施は 9.7%、全て外部委託で実施が 21.4%、併用が 65.5%であった。大気と比べると、「併用」の割合が高く、「全て外部委託」の割合が低い。従業員数別で見ると、中工場で「全て自前」の割合が最も高く (17.1%)、従業員数が多いほど併用している割合は高かった。

測定頻度については、最も多い回答は、「項目に応じて自主的に決めている」で 60.0%であり、「地方公共団体との間で決めている」との回答も約 44%であった。



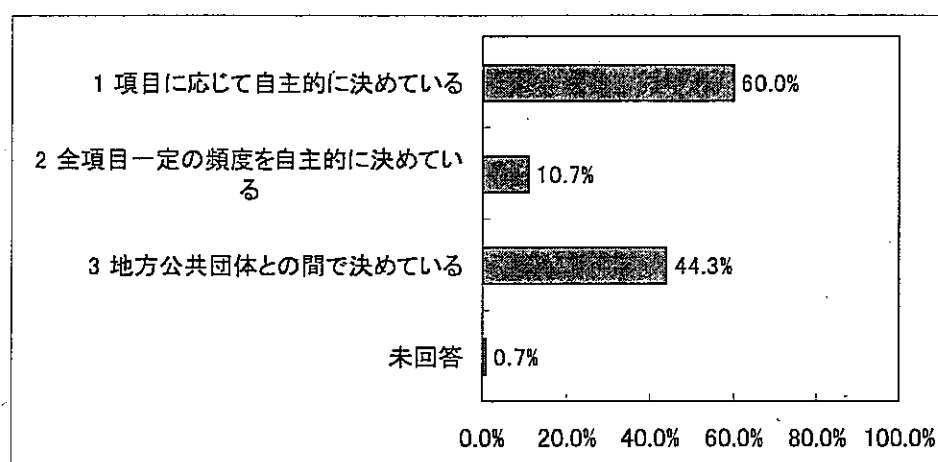
N=145/145 工場等

図 2-4 水質測定実施体制について (全体)



N=145/145 工場等

図 2-5 水質及び大気測定実施体制の比較



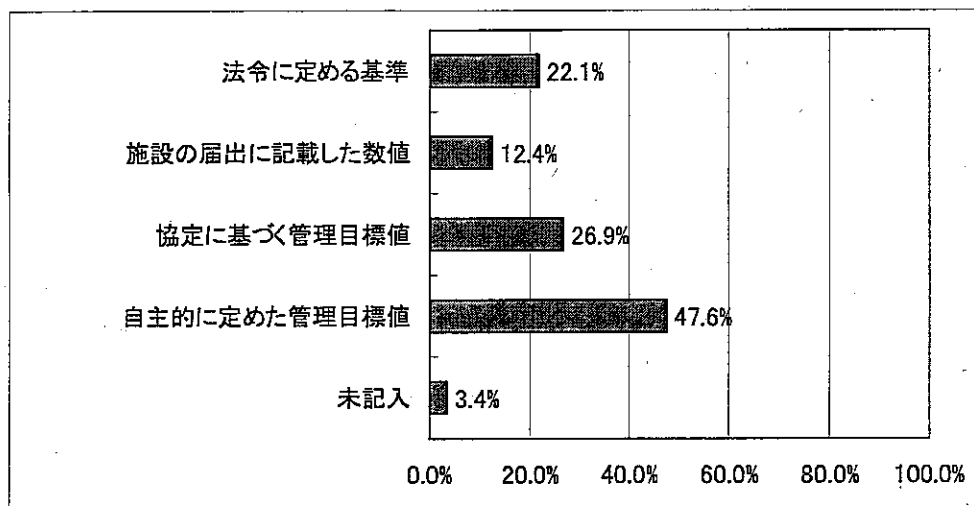
N=145/145 工場・事業場

図 2-6 水質測定頻度について（全体）（複数回答）

3. 管理を行う数値（最も厳しい数値）について（問 4）

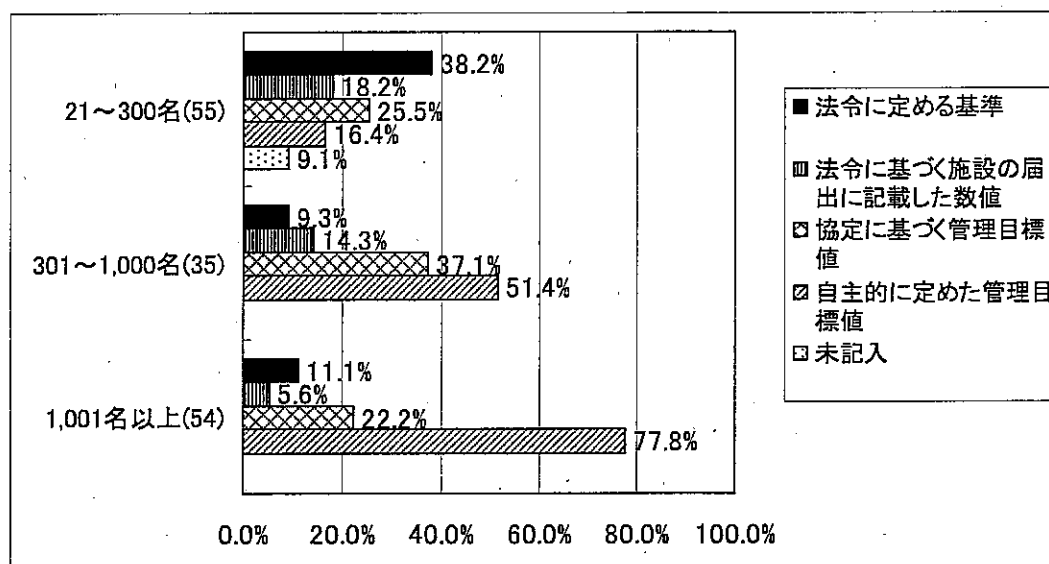
大気、水質とも同様の傾向で、自主的に定めた管理目標値との回答が最も多く（大気 47.6%、水質 58.6%）、次いで協定に基づく管理目標値（大気、水質とも 26.9%）、法令に定める基準（大気 22.2%、水質 17.2%）となっている。

従業員数別でみると、従業員数が多いほど、自主的に定めた管理目標値との回答が多い傾向がみられる。



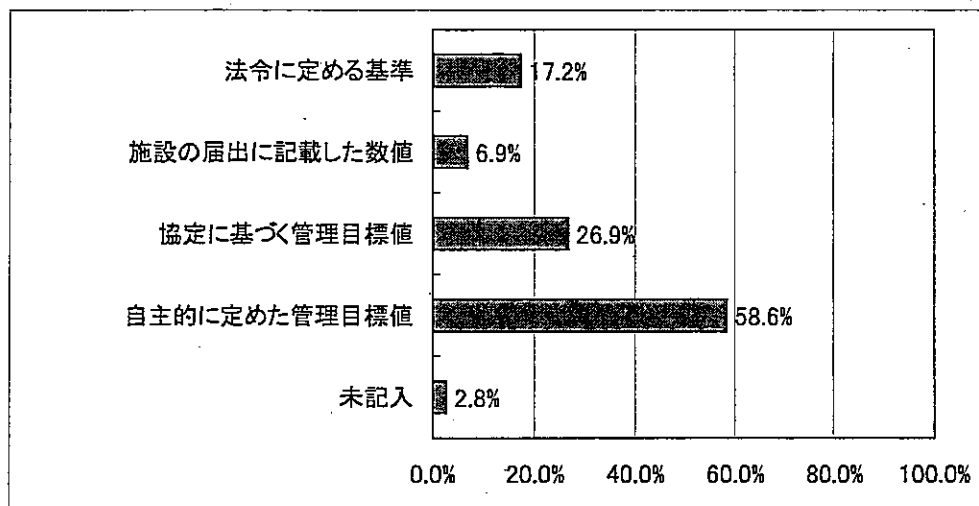
N=144/145 工場等

図3-1 大気の数値管理 (全体) (複数回答)



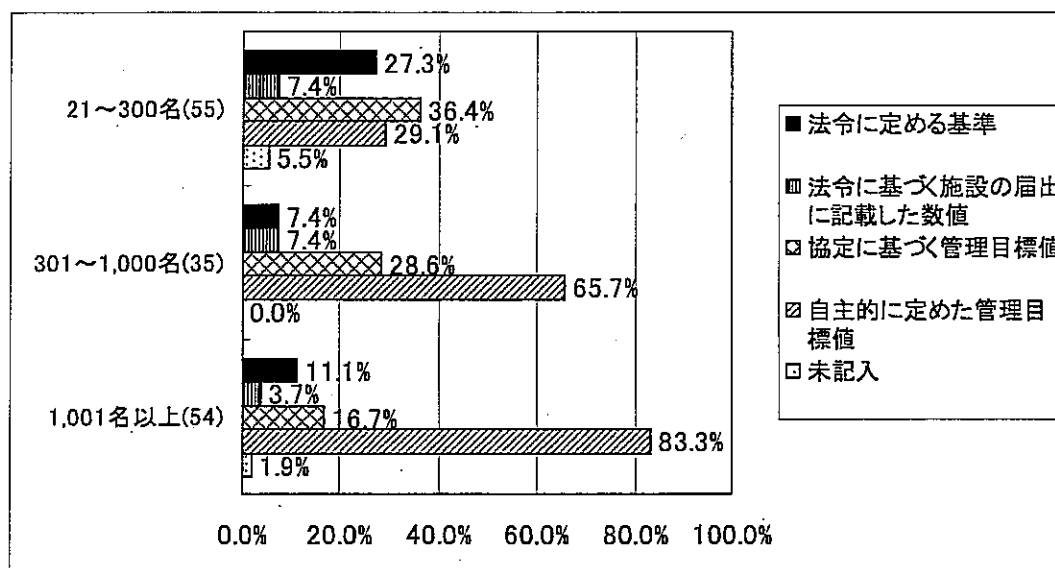
N=144/145 工場等

図3-2 大気の数値管理 (従業員数別)



N=144/145 工場等

図 3-3 水質の管理数値（全体）（複数回答）



N=144/145 工場等

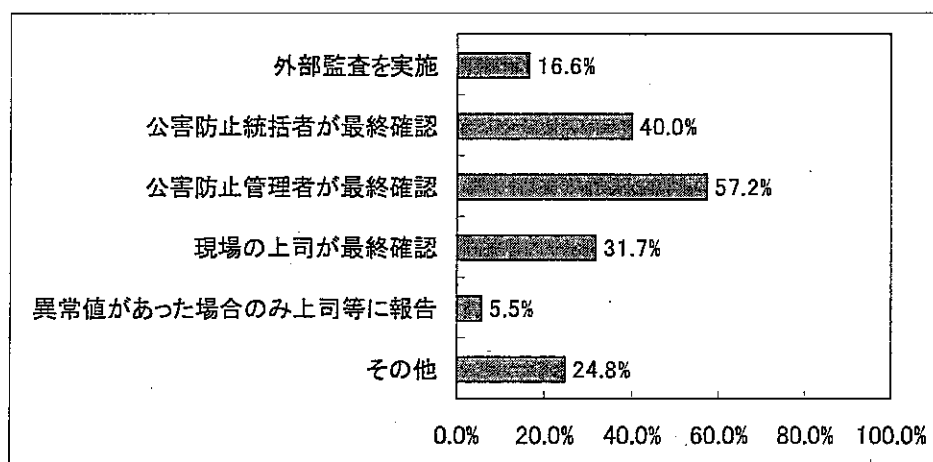
図 3-4 水質の管理数値（従業員数別）

4. 測定データのチェックについて（問 5）

社内（公害防止統括者、公害防止管理者等）でのチェックが多く、外部監査を実施し

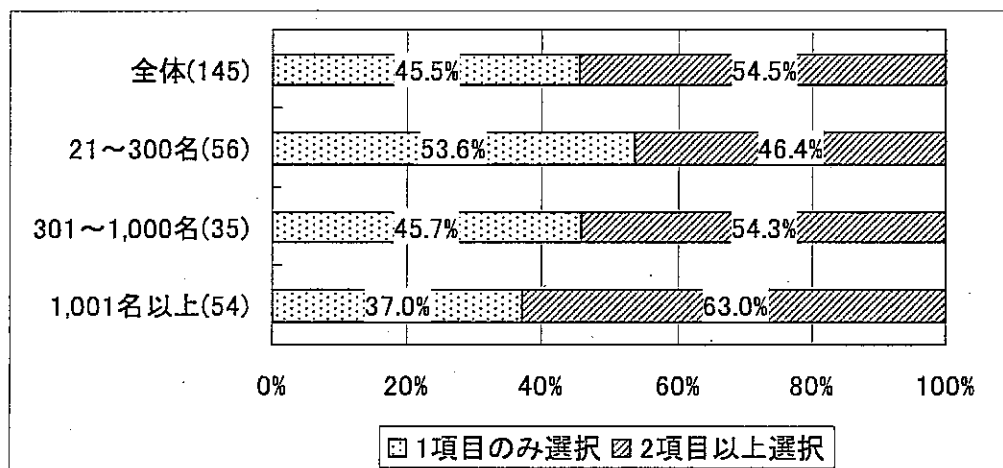
ているとの回答は 16.6%であった。チェック者として複数回答があった割合は過半数（54.5%）で、その割合は従業員数が多くなるほど高い傾向が見られた。

また、とりまとめデータと生データとの整合性（転記）チェックは 93.1%が実施しており、整合性チェックを行っている者は、公害防止主任管理者、公害防止統括者、外部監査人の順に回答が多かった。



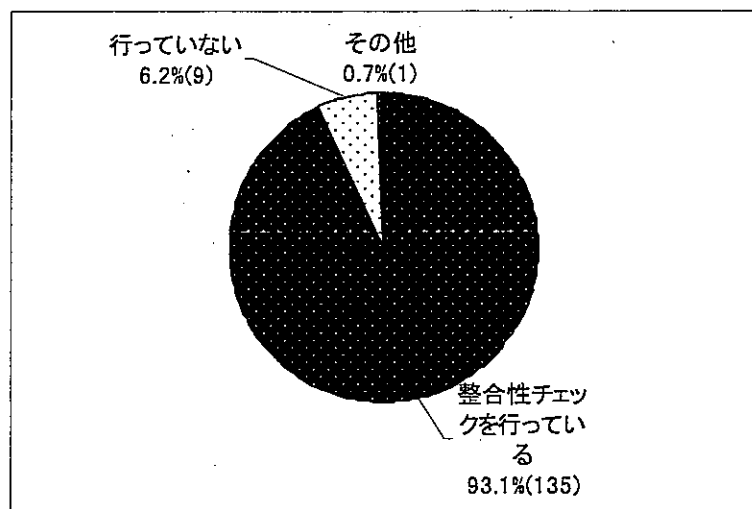
N=145/145 工場等

図 4-1 測定データのチェック者（全体）（複数回答）



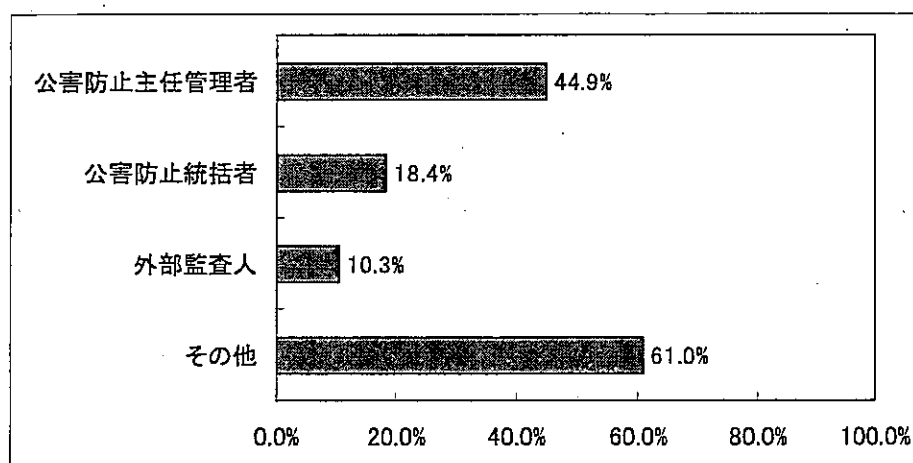
N=145/145 工場等

図 4-2 測定データのチェック状況（チェック者の項目の選択数）（従業員数別）



N=145/145 工場等

図 4-3 整合性チェックの実施状況（全体）



N=136/145 工場等

図 4-4 整合性チェックの実施者（全体）（複数回答）

5. 測定データの開示について（問 6）

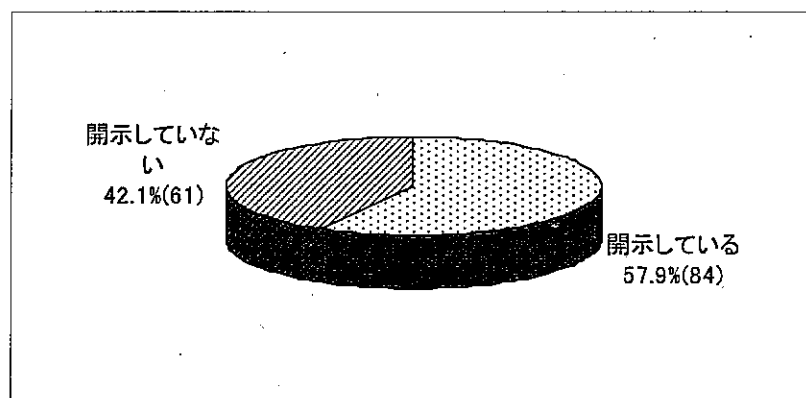
① 開示

全体でみると 57.9%が何らかの形で測定データを開示している。また、地方公共団体に報告しているとの回答は 84.0%であった。

従業員数別でみると中工場、大工場では開示率（地方公共団体への報告を除く。）は

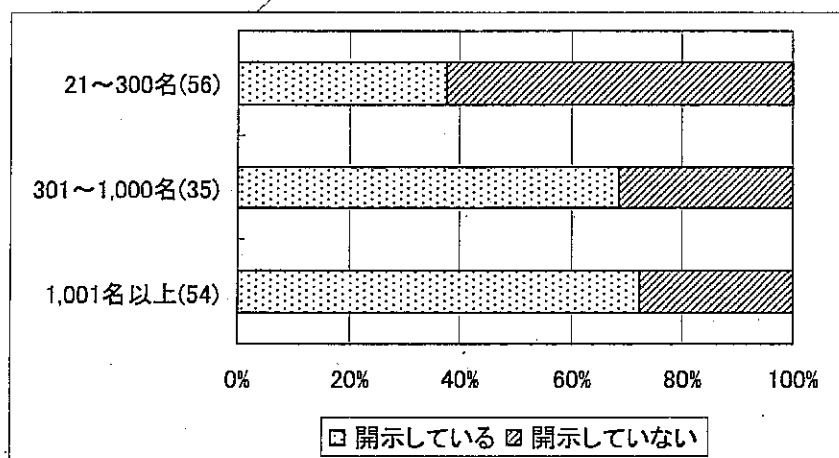
7割を超えているが、小工場では4割弱である。

地方公共団体への報告を除き、開示方法については、環境報告書に掲載している（49.6%）、HPで掲載している（33.6%）の順であった。ただし、ホームページでの掲載については、大工場が半数で実施しているのに対し、中工場、小工場では2割台とで差が見受けられる。



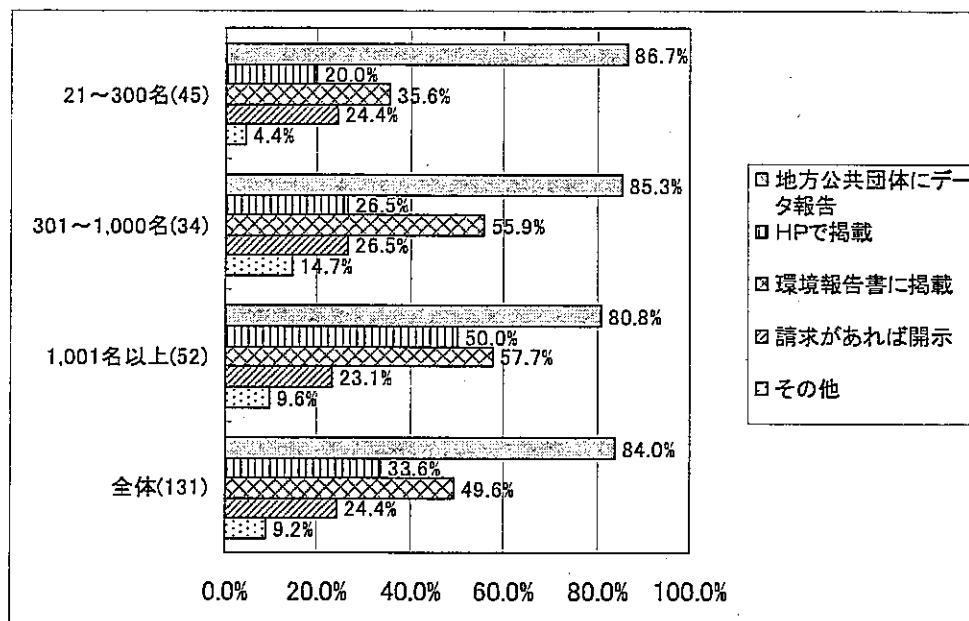
N=145/145 工場等

図 5-1 測定データの開示状況（全体）



N=145/145 工場等

図 5-2 測定データの開示状況（従業員数別）



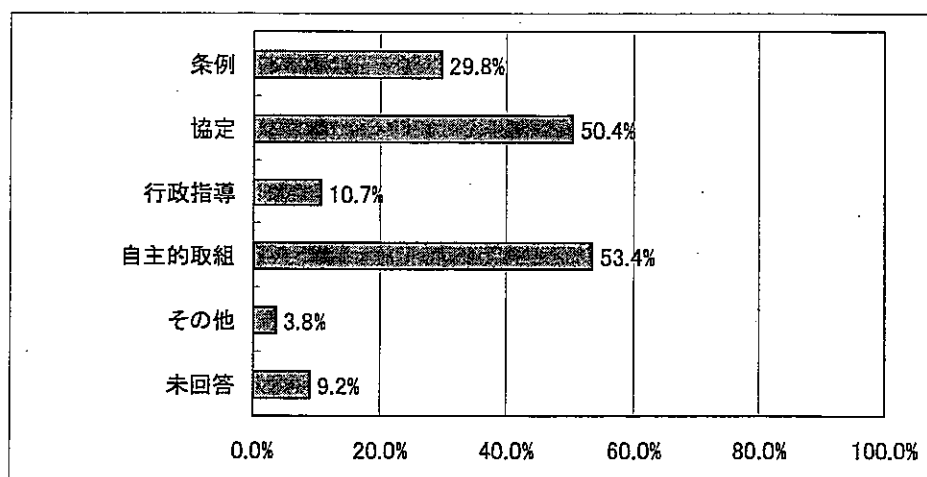
N=131/145 工場等

図 5-3 測定データの開示方法（従業員数別）（複数回答）

② 根拠

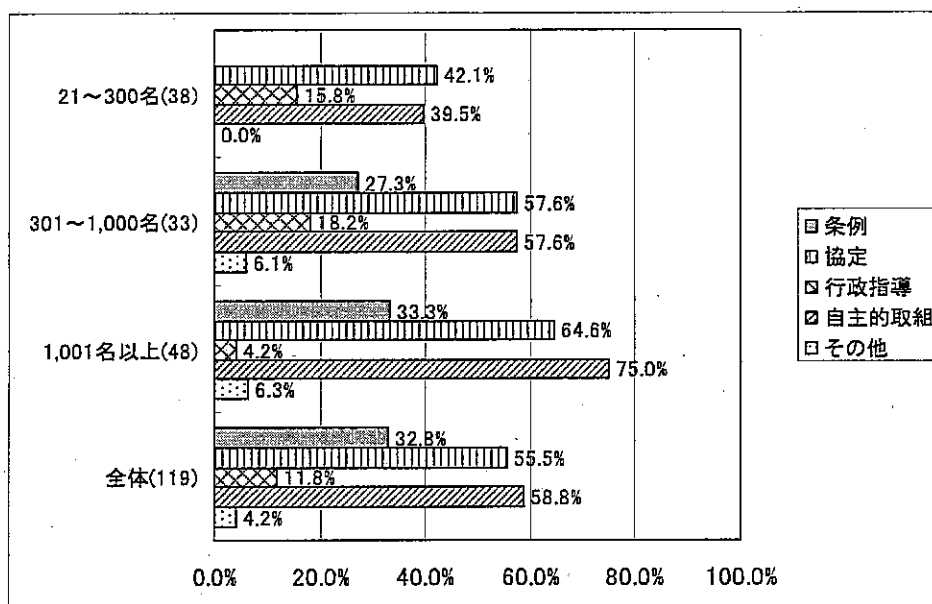
測定データを開示（地方公共団体への報告を含む）の根拠としては、自主的取組及び協定との回答がともに約 5 割であった。

従業員数別でみると、条例によるとの回答は小工場で、協定や自主的取組による回答は中工場、大工場で多くなっている。



N=131/145 工場等

図 5-4 測定データの開示の根拠（全体）（複数回答）

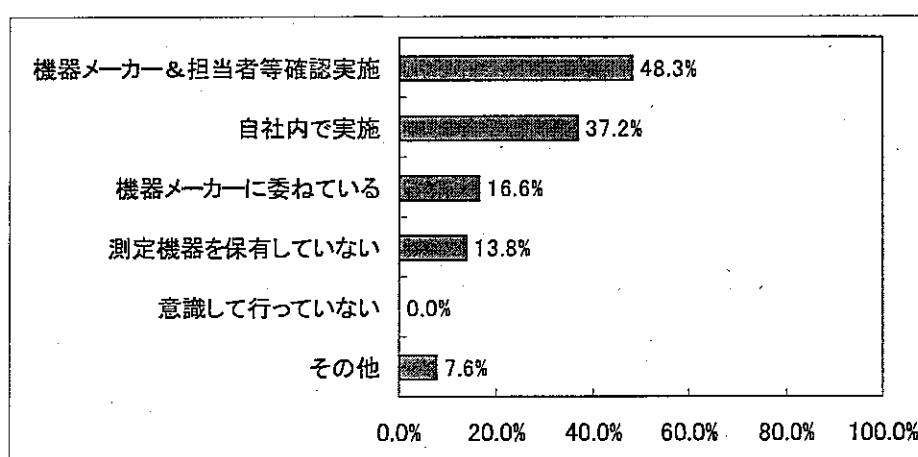


N=119/145 工場等

図 5-5 測定データの開示の根拠（従業員数別）（複数回答）

6. 精度管理について（問 7）

測定機器（pH 計含む）の精度管理は、機器メーカーに委託し担当者が確認を行っているが最も多く（48.3%）、以下、自社内で実施している（37.2%）、機器メーカーに委ねている（16.6%）という結果であった。



N=145/145 工場等

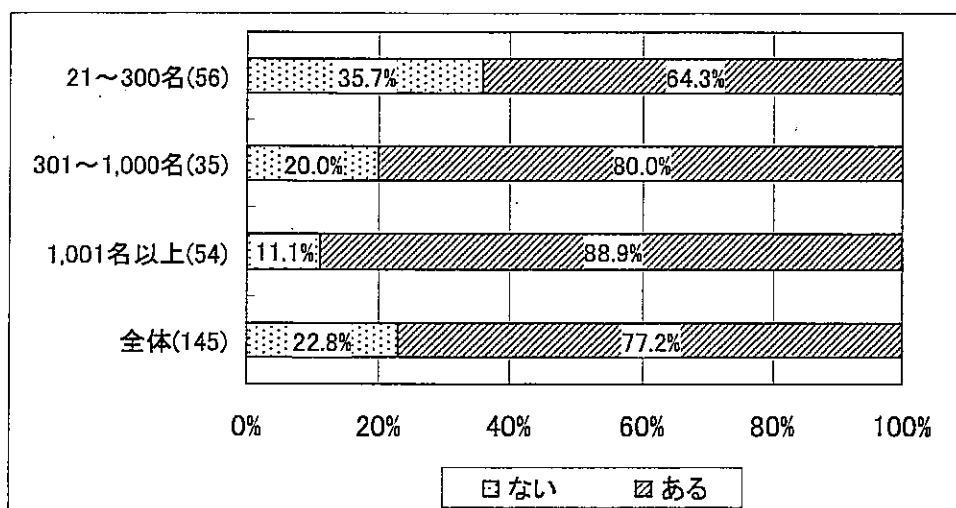
図 6-1 精度管理の実施状況（全体）（複数回答）

7. 自動測定機器について（問 8）

① 有無

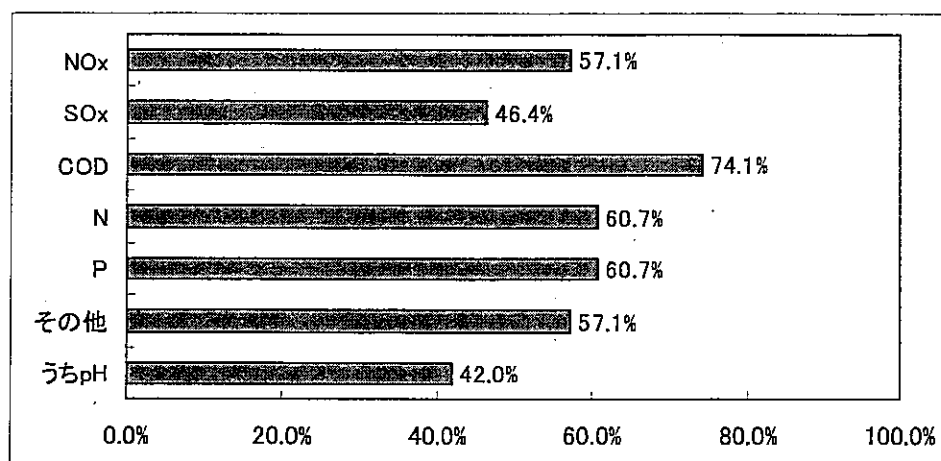
全体の 8 割近く（77.2%）があるとの回答であったが、その比率は従業員数が多いほど高くなっている。

また、計測項目は、水質関連では COD、N、P が、大気関連では NO_x、SO_x が多く、その他の回答では pH との回答が多かった。



N=145/145 工場等

図 7-1 自動測定機器の有無（従業員数別）

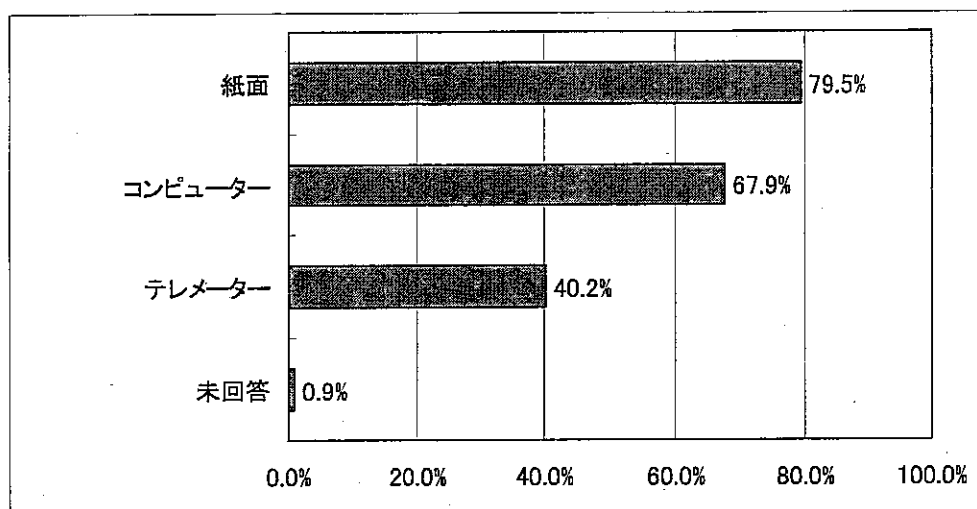


N=112/145 工場等

図 7-2 自動測定の測定項目

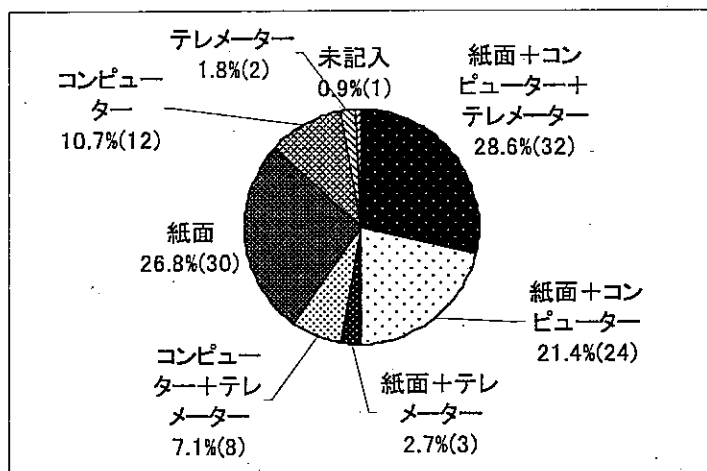
② データの取扱い

紙面での記録が最も多く（79.5%）、以下コンピュータに記録（67.9%）、データ送信（40.2%）という結果であった。複数での記録等が多く、紙面・コンピュータ・データ送信の全てを行っているものが3割（28.6%）近かった。



N=112/145 工場等

図 7-3 自動測定データの取扱い（複数回答）

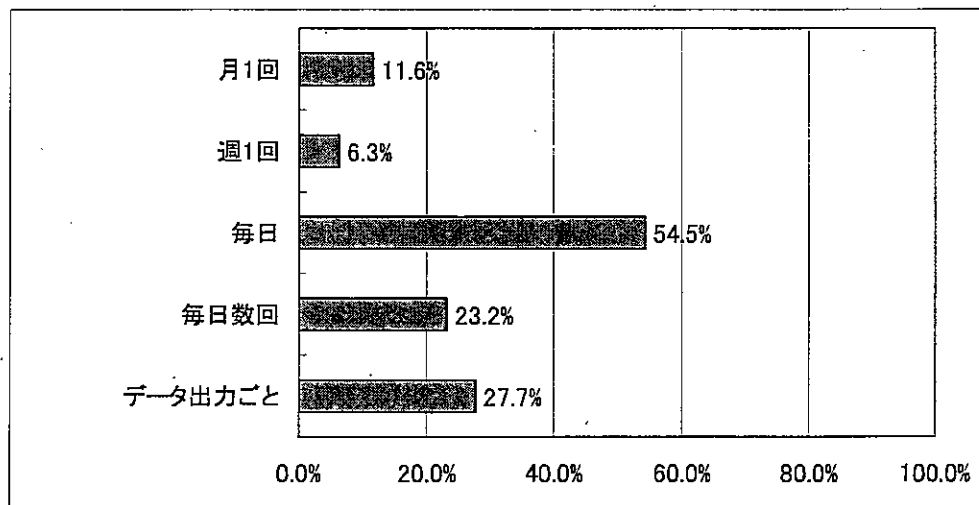


N=112/145 工場等

図 7-4 自動測定データの取扱い（全体）

③ データ確認の頻度

毎日との回答が過半数（54.5%）で、以下、データ出力ごと、毎日数回、月1回、週1回と続いた。

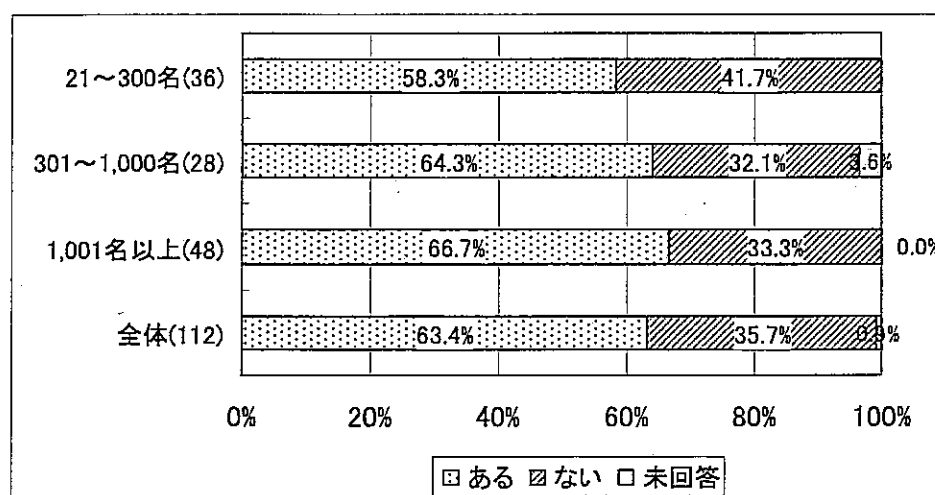


N=112

図 7-5 自動測定データの確認頻度（複数回答）

④ プログラム内容の点検

全体では6割超（63.4%）が点検を行っており、従業員数別でみると、従業員数に比例し、点検実施率も高くなっている。



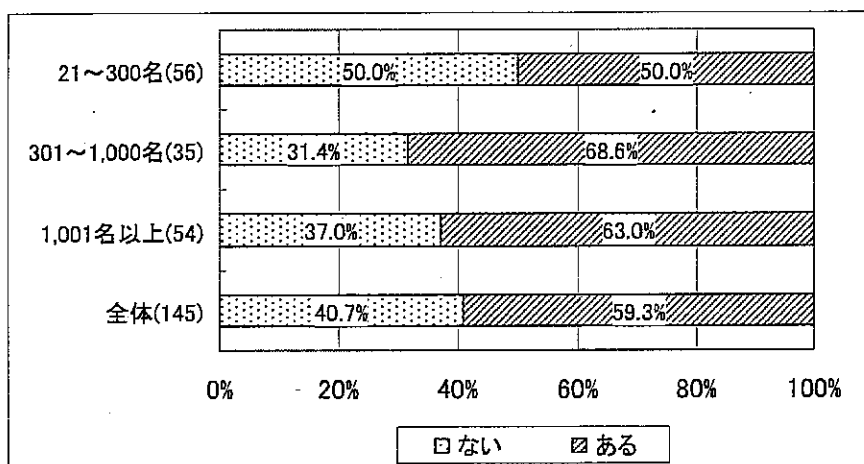
N=112/145 工場

図 7-6 プログラム内容の点検実施の有無

8. 異常値（定常的に排出される媒体中の濃度と比較して明らかに高い濃度）の発生について（問9）

① 有無

全体では「ない」が約4割（40.7%）、「ある」が約6割（59.3%）との回答であった。従業員数別では小工場では「ある」「ない」が半々の回答であったのに対し、中工場、大工場では「ある」との回答が「ない」を上回った。

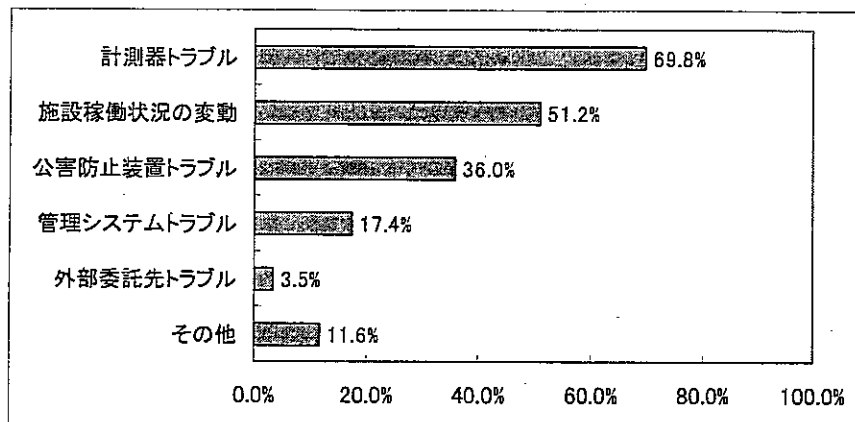


N=145/145 工場

図 8-1 異常値発生の有無（従業員数別）

② 原因

異常値の発生時の原因として最も多かったのは、計測器トラブル（69.8%）で、以下、施設稼働状況の変動（51.2%）、公害防止装置トラブル（36.0%）という結果であった。その他の回答では、外部要因（天候、製造工程側でのトラブルを含む）、非定常時作業での突発的事故等とともに、原因特定が困難な場合が多いとの意見もあった。



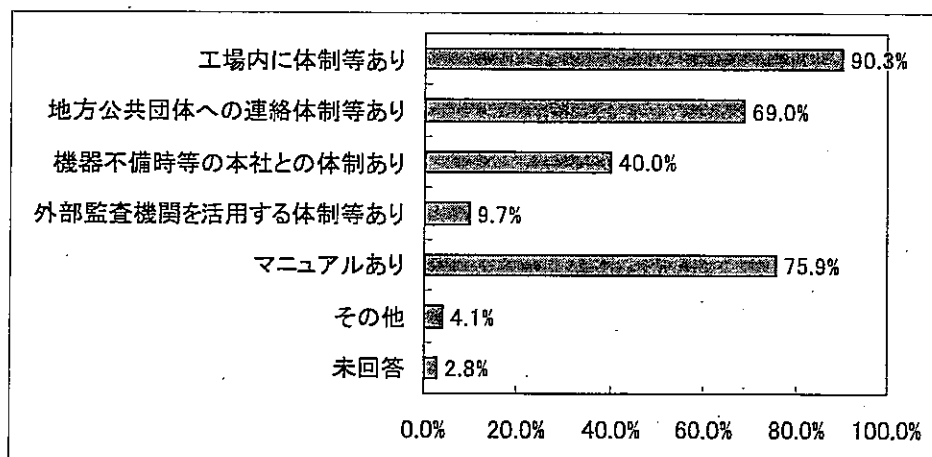
N=86/145 工場等

図 8-2 異常値発生時の原因

③ 対応

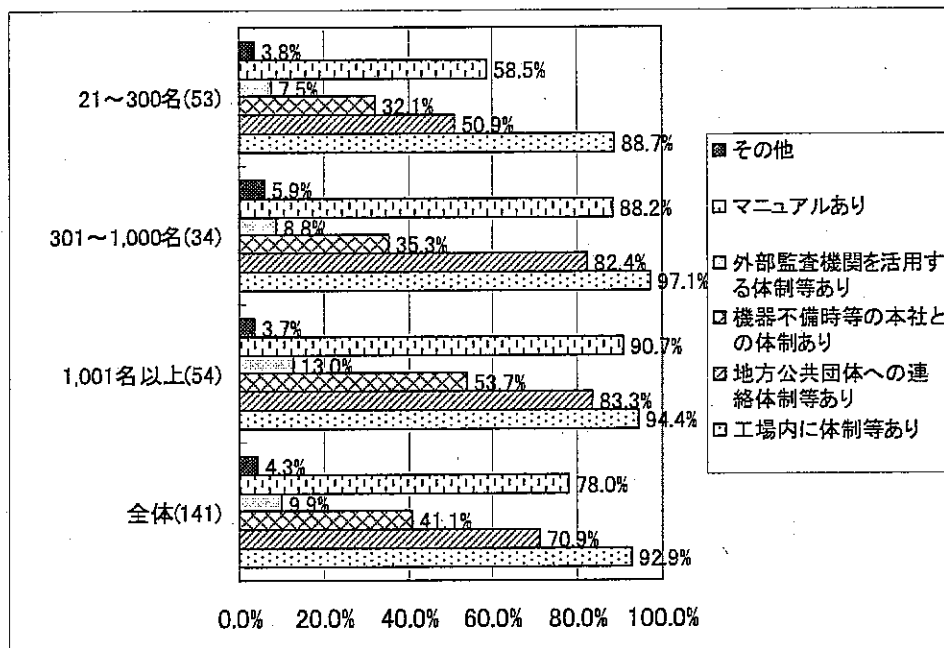
異常値が発生した場合、工場内での連絡体制については 90.3%、地方公共団体との連絡体制については 69.0%が「ある」との回答であった。また、対応マニュアルありとの回答は 75.9%であった。

従業員数別で見ると、地方公共団体に対して連絡する体制・仕組みとマニュアルの整備については、小工場においてそれぞれ 5 割、6 割程度であり、中工場、大工場に比べると低かった。



N=145/145 工場等

図 8-3 異常値発生時の対応について（全体）

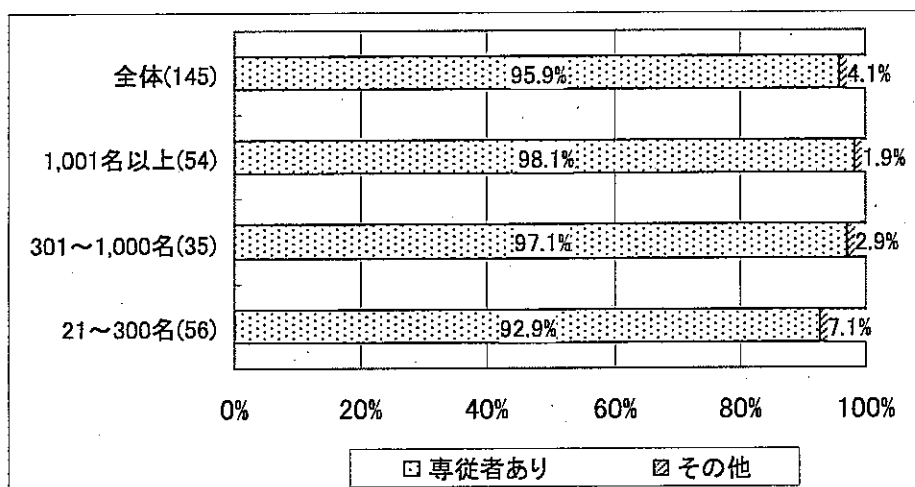


N=141/145 工場等

図 8-4 異常値発生時の対応について（従業員数別）

9. 公害防止従事者について（問 10）

公害防止従事者について、95.9%の事業者が専従者ありとの回答であった。



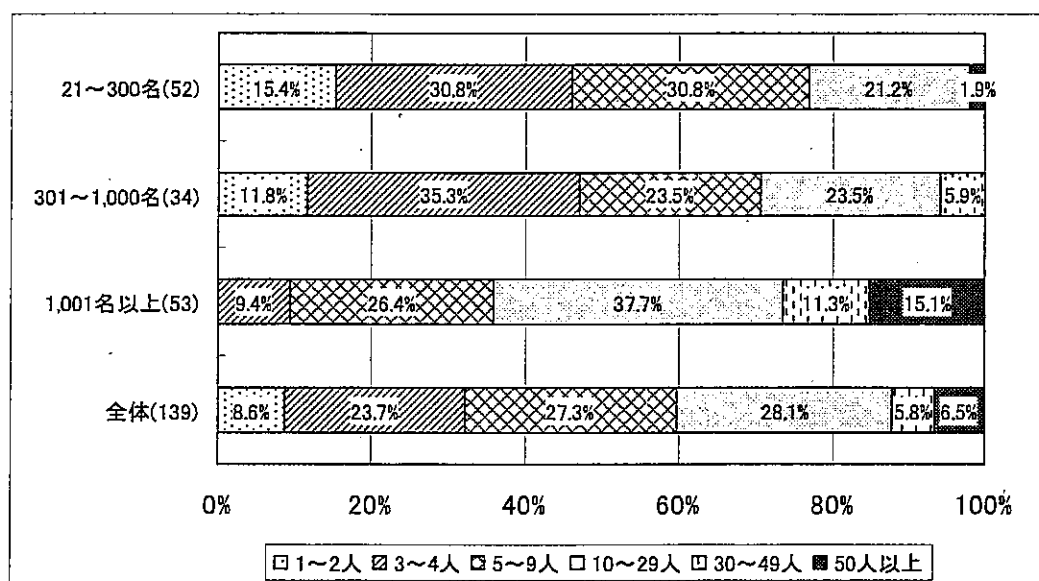
N=145/145 工場等

図 9-1 公害防止従事者（専従者）の有無について

① 人数

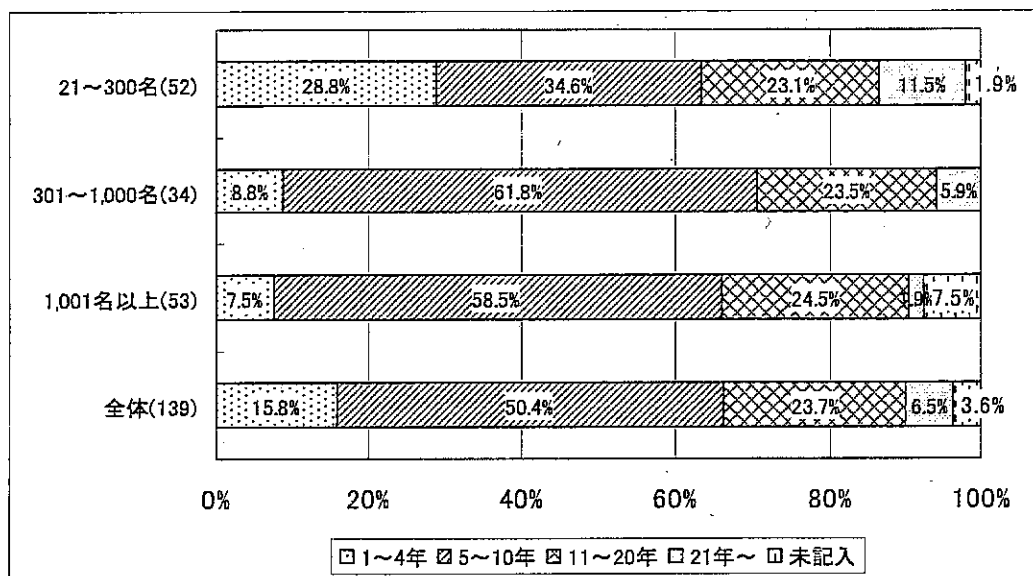
小工場では4人以下が半数近く（46.2%）を占めたのに対し、大工場では10人以上が6割超（64.1%）で、30人以上も3割近かった（26.4%）。

平均従事年数は1年から30年まで回答があった。全体では5～10年での回答が約半数（50.4%）であった。中工場、大工場では約6割が5～10年との回答であるが、小工場では、その割合は3割強（34.6%）であり、その分1～4年の比率が高くなっている。



N=139/145 工場等

図 9-2 公害防止従事者数について（従業員数別）



N=139/145 工場等

図 9-3 公害防止従事者数の平均従事年数について（従業員数別）

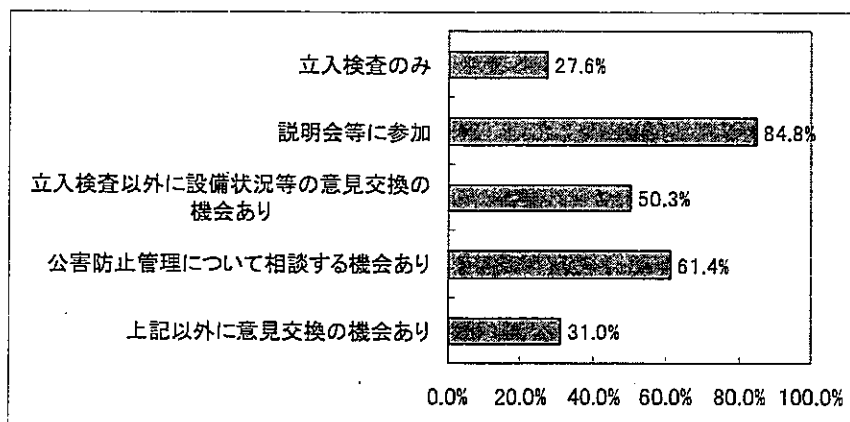
② 過去と比べた動向

回答があった事業者数に限りがあるが、過去と比べ、公害防止従事者の人数については、横ばいが約 5 割、減少が約 2.5 割、増加が約 2 割との回答となっている。経験年数については減少と横ばいがそれぞれ約 4 割、増加が約 2 割となっている。

10. 地方公共団体とのコミュニケーションについて（問 11）

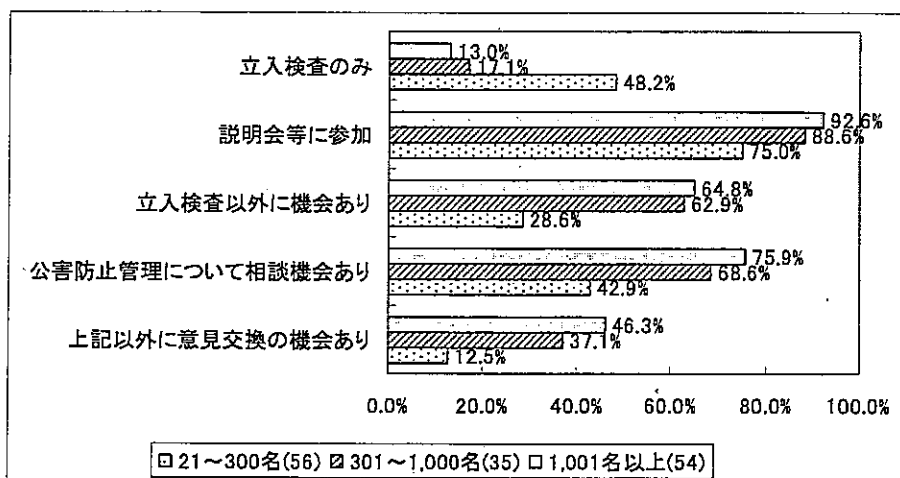
説明会・研修会への参加等が最も多く 8 割超（84.8%）、公害防止管理に関して相談する機会があるとの回答も 6 割超（61.4%）であった。

従業員数別でみると、小工場では立入検査のみとの回答が 48.2%と半数近くを占め、その他の項目は従業員数に比例して回答率が高くなっている。



N=145/145 工場等

図 10-1 地方公共団体とのコミュニケーションの状況（複数回答）



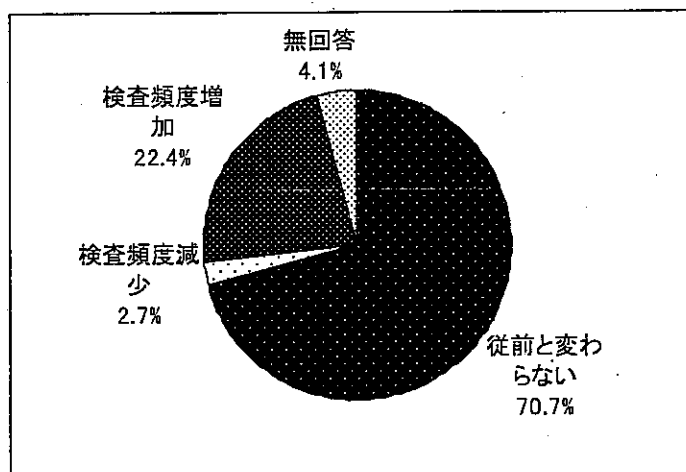
N=145/145 工場等

図 10-2 地方公共団体とのコミュニケーションの状況（複数回答）（従業員数別）

11. 立入検査について（問 12）

① 実施頻度

立入検査の実施頻度は従前と変わらずが約 7 割（70.7%）、増加したが 2 割超（22.4%）であった。

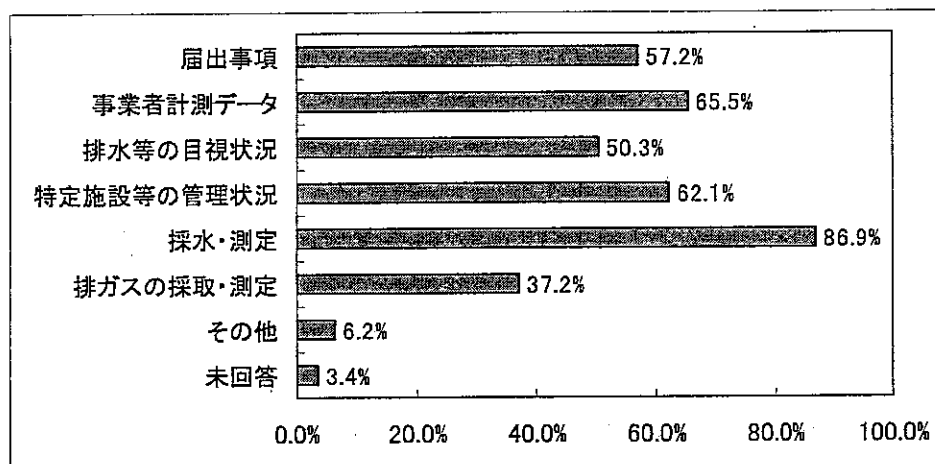


N=145/145 工場等

図 11-1 立入検査の実施頻度

② 確認内容

測定は、水質が 8 割超(86.9%)の回答であったのに対し、大気はその半数以下(37.2%)であった。他の項目では、事業者計測データ、特定施設等の管理状況の確認、届出事項の回答が多かった。



N=144/145 工場等

図 11-2 立入検査時の確認内容

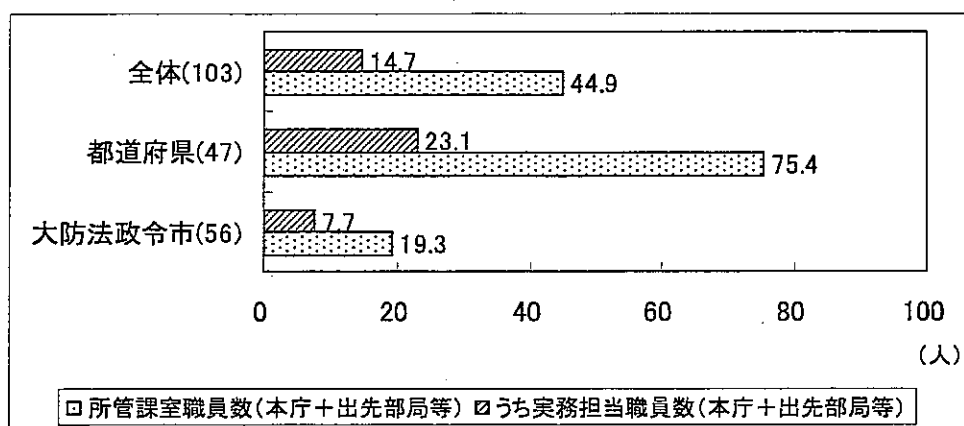
効果的な公害防止取組に係るアンケート結果について（自治体版）

アンケートについて（自治体概要版）

1. 公害防止法令所管課室職員数（問 1）

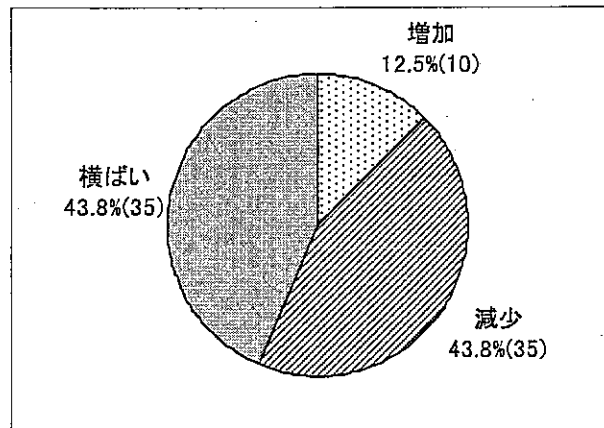
（大気）

実務担当職員の数、平均で都道府県が 23.1 人、大防法政令市が 7.7 人。過去の比較では「横ばい」と「減少」がともに 43.8%だが、横ばいの場合も業務が増えているとの回答が多いことから、実質減少となっている自治体が多いものと思われる。



N=103/103 自治体

図 1-1 公害防止法令を所管する課室職員の平均人数（大気）

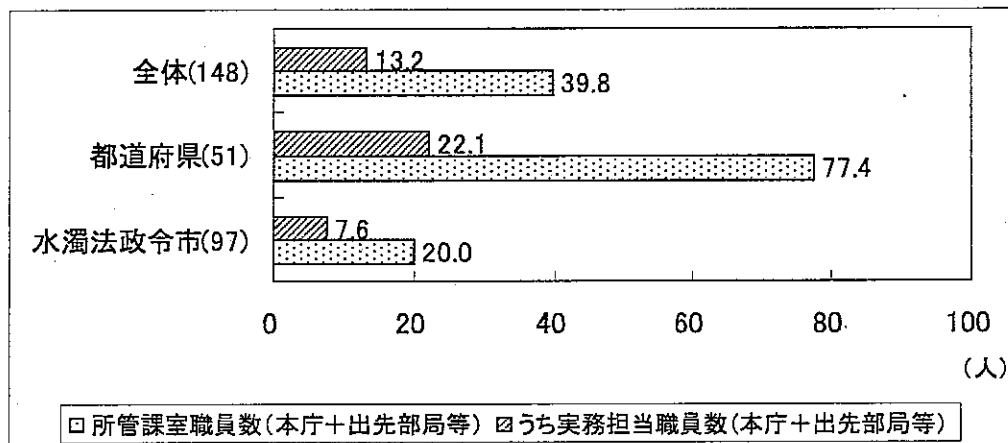


N=80/103 自治体

図 1-2 公害防止法令を所管する課室職員数の動向（大気）

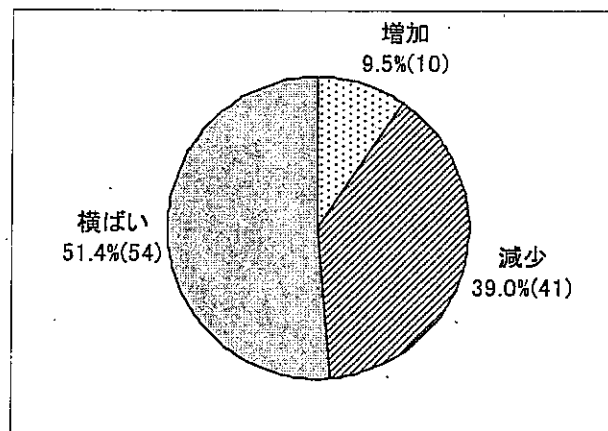
（水質）

実務担当職員の数、平均で都道府県が 22.1 人、水濁法政令市が 7.6 人。過去との比較では「横ばい」が 51.4%、「減少」が 39.0%だが、横ばいの場合も業務が増えているとの回答が多いことから、実質減少となっている自治体が多いものと思われる。



N=148/148 自治体

図 1-3 公害防止法令を所管する課室職員の平均人数（平均）（水質）



N=105/148 自治体

図 1-4 公害防止法令を所管する課室職員数の動向（水質）

2. 立入検査を行うことができる人数・平均経験年数（問 2）

① 人数

（大気）

立入調査を実施する職員数は、平均で都道府県が 23.3 人、大防法政令市が 6.9 人。過去との比較では「横ばい」と「減少」がともに 47.6%であった。

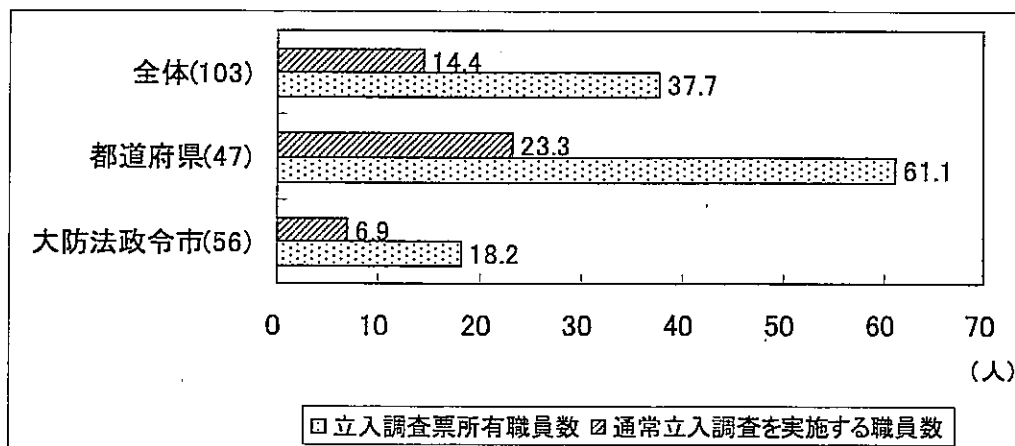
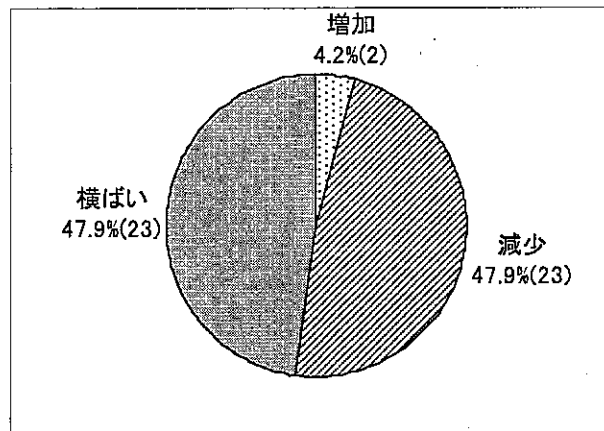


図 2-1 立入検査ができる職員の平均人数（大気）



N=48/103 自治体

図 2-2 立入検査ができる職員数の動向（大気）

（水質）

立入調査を実施する職員数は、平均で都道府県が 21.3 人、水濁法政令市が 5.0 人。過去との比較では「横ばい」が 56.0%、「減少」が 36.0%であった。

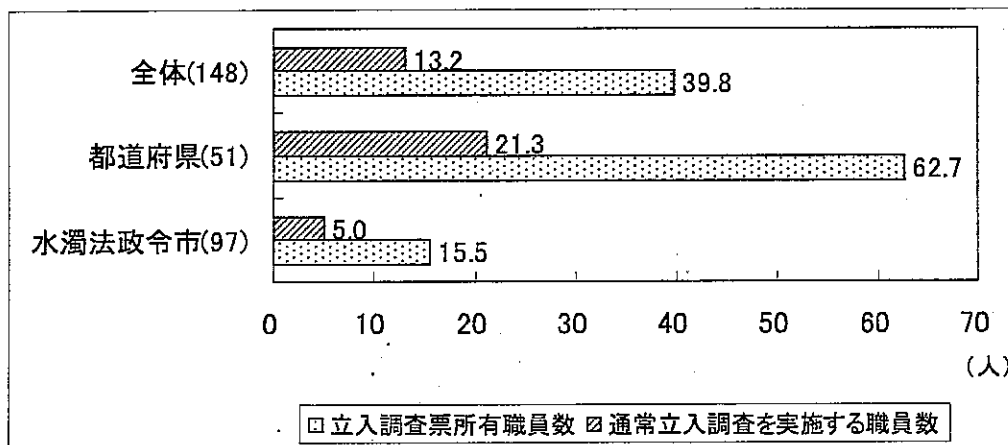
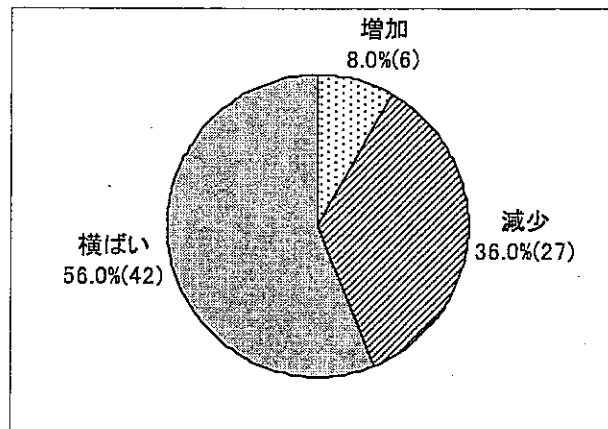


図 2-3 立入検査ができる職員の平均人数（平均）（水質）



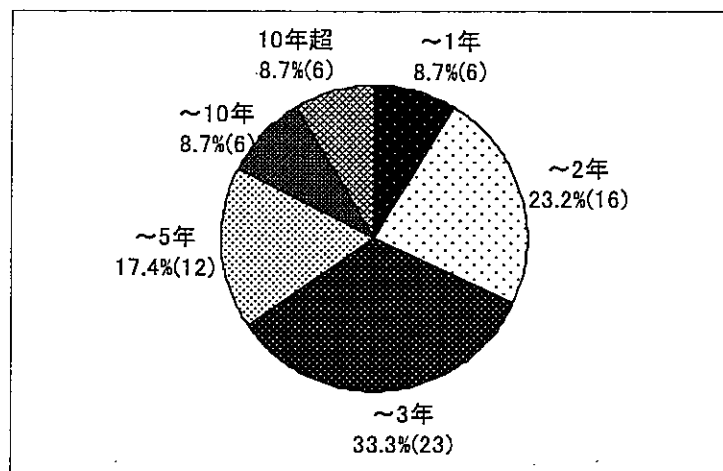
N=87/148 自治体

図 2-4 立入検査ができる職員数の動向（水質）

② 平均経験年数

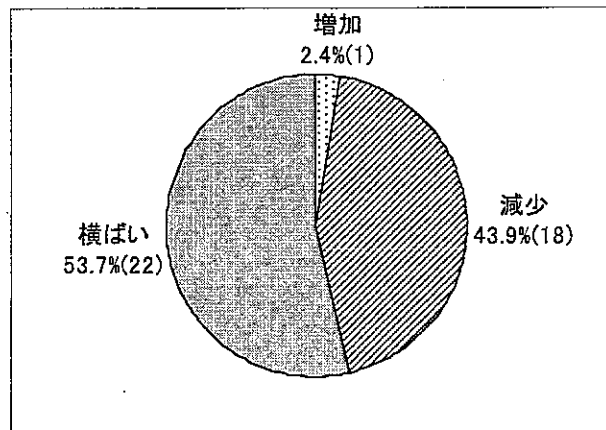
（大気）

3 年までが 65%、5 年超が約 35%。近年の傾向については、「横ばい」が 53.7%、「減少」が 43.9%、「増加」は 2.4%であった。



N=69/103 自治体

図 2-5 立入検査ができる職員の平均経験年数（大気）



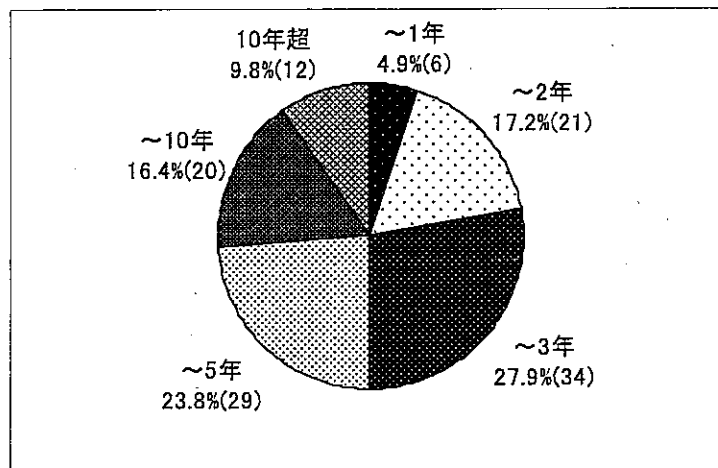
N=41/103 自治体

図 2-6 立入検査ができる職員の平均経験年数の動向 (大気)

(水質)

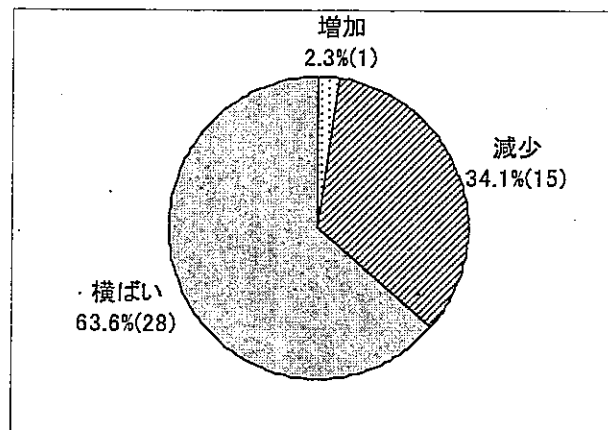
3 年までが 50%、5 年超が約 26%。近年の傾向については、「横ばい」が 63.6%、「減少」が 34.1%、「増加」は 2.3%であった。

また、非常勤職員や嘱託職員が従事している自治体もある。



N=122/148 自治体

図 2-7 立入検査ができる職員の平均経験年数 (水質)



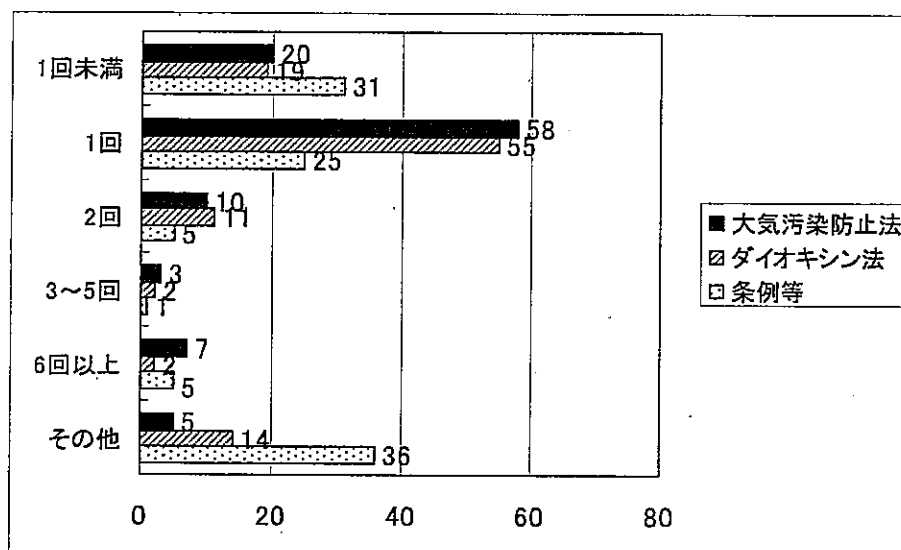
N=44/148 自治体

図 2-8 立入検査ができる職員の平均経験年数の動向（水質）

3. 主要事業所に対する平均的な立入検査頻度（問 3）

（大気）

立入検査の実施頻度は、大防法、ダイオキシン法は「1回」が、条例等は「1回未満」が最も多かった。1年に2回以上の実施は少なかった。



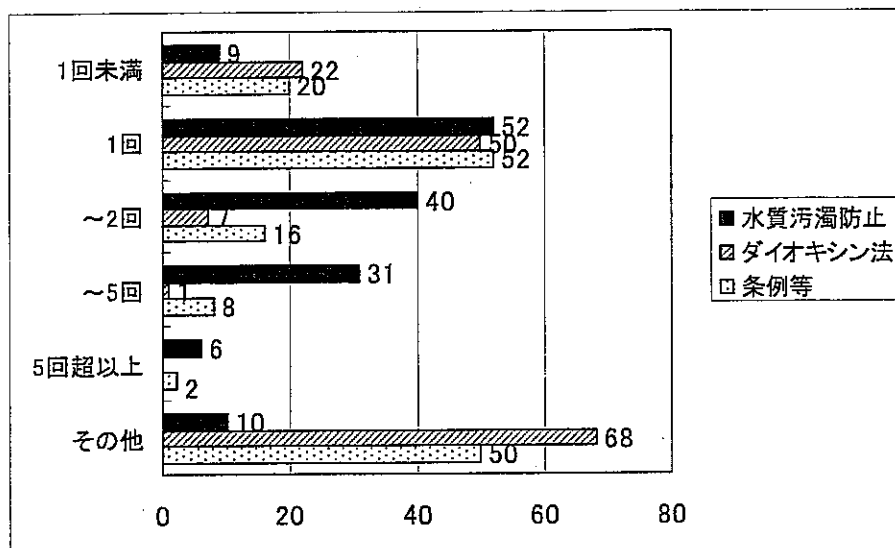
※1回未満とは、2年に1回等数年に1回の回答をいう

N=103/103 自治体

図 3-1 立入検査頻度（その 2）（大気）

(水質)

立入検査の実施頻度は、水濁法、ダイオキシン法、条例等とも「1回」が最も多いが、ダイオキシン法、条例等は2番目に多いのが「1回未満」であるのに対し、水濁法では「複数回」である。



※1回未満とは、2年に1回等数年に1回の回答をいう

N=148/148 自治体

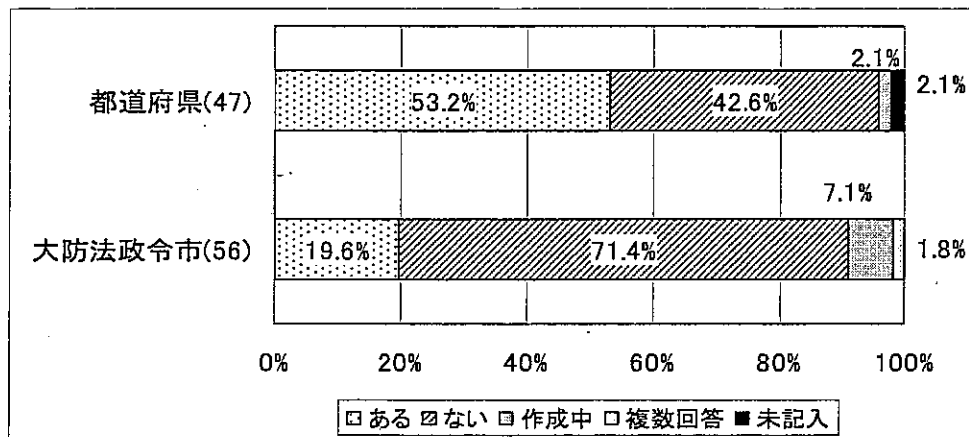
図 3-2 立入検査頻度 (その 2) (水質)

4. 定期的な立入検査内容 (問 4)

① マニュアルの有無

(大気)

「ある」が 35.0%、「ない」が 58.3%で、都道府県では約 53%、大防法政令市では約 20%であった。

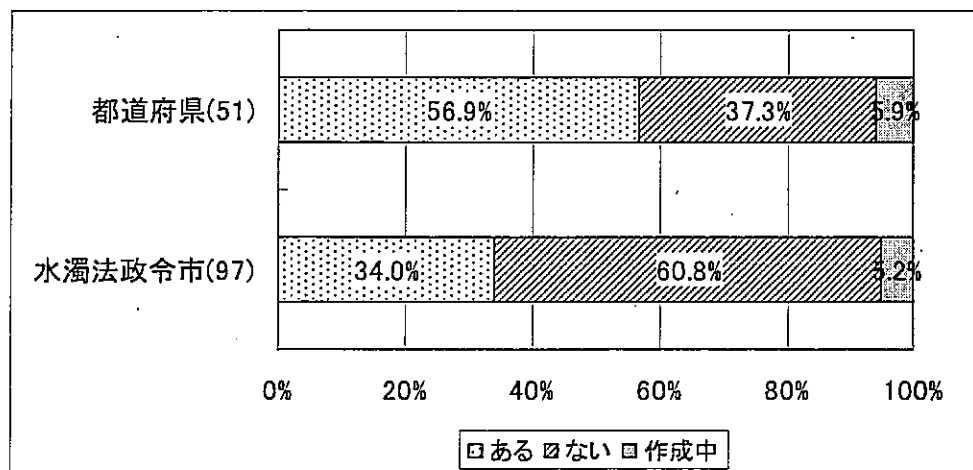


N=103/103 自治体

図 4-1 立入検査マニュアルの有無（都道府県・政令市別）（大気）

（水質）

「ある」が 41.9%、「ない」が 52.7%で、都道府県では約 57%、水濁法政令市では 34%であった。



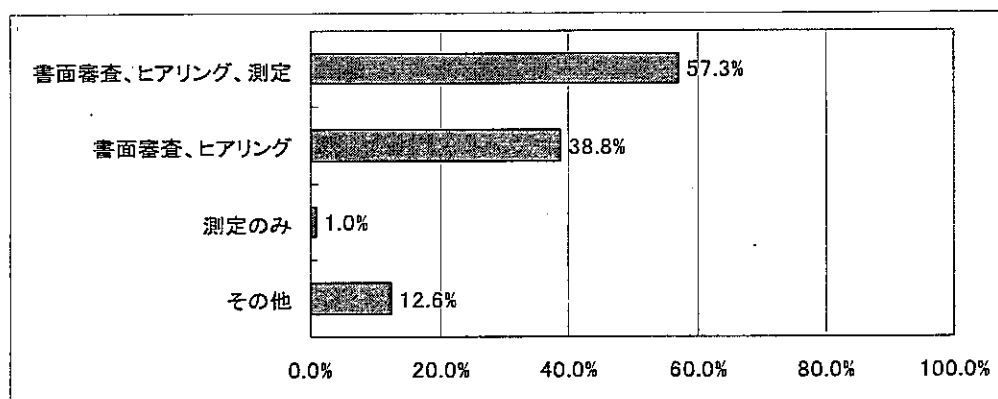
N=148/148 自治体

図 4-2 立入検査マニュアルの有無（都道府県・政令市別）（水質）

② 立入検査方法

（大気）

「書面審査、ヒアリング、測定」が 57.3%で最も多かった。

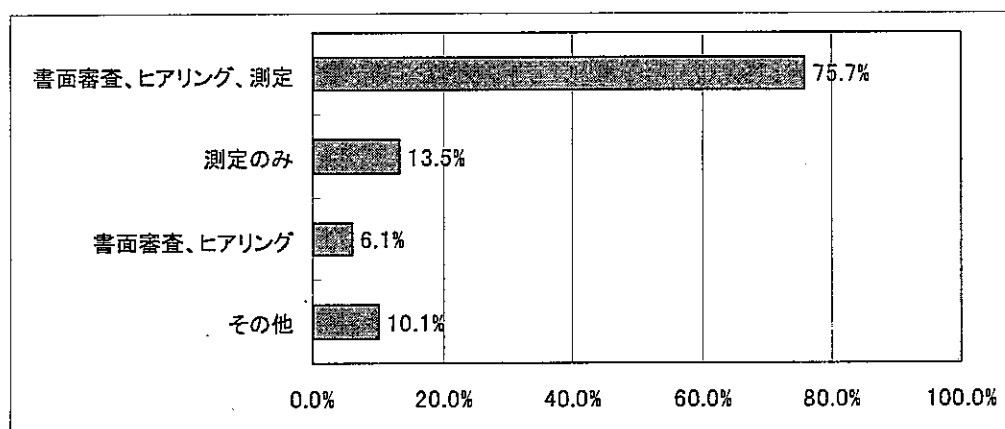


N=103/103 自治体

図 4-3 立入検査の方法（複数回答）（大気）

（水質）

「書面審査、ヒアリング、測定」が 75.7%で最も多かった。



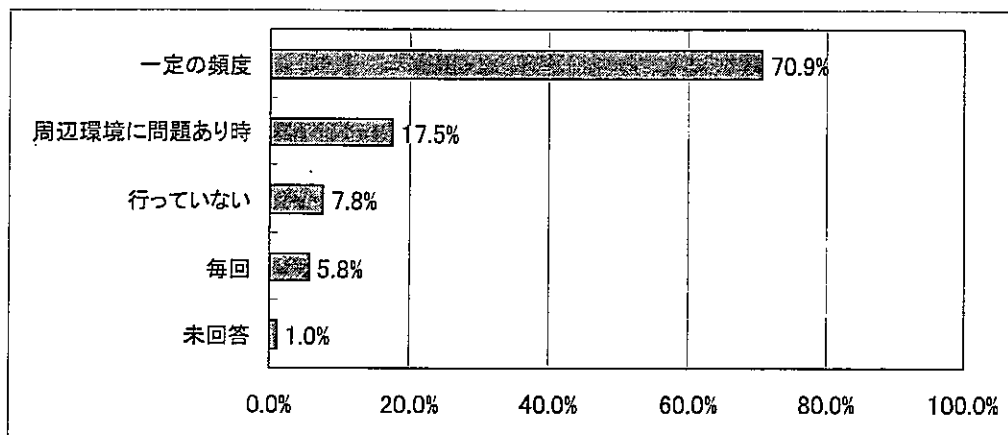
N=148/148 自治体

図 4-4 立入検査の方法（複数回答）（水質）

③ 測定頻度

（大気）

「一定の頻度」が 70.9%で最も多く、次いで「周辺環境に問題あり時」での実施で 17.5%であった。測定を行わない理由については、「人的・予算的措置がない」、「対象施設が多い」、「目的による」、「年度当初及び月間の実施計画で決めている」等が挙げられた。

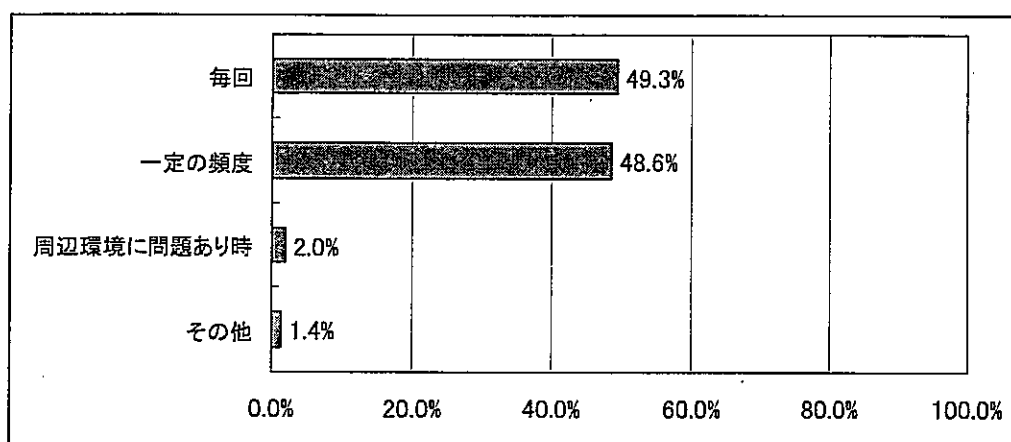


N=103/103 自治体

図 4-5 立入検査時の測定頻度（複数回答）（大気）

（水質）

「毎回」での実施が 49.3%と最も多く、次いで「一定の頻度」が 48.6%という結果であった。測定を行わない場合の理由については、「過去の測定結果等から」、「公共用水域への排水がない／下水道接続の場合」、「目的による」、「年度当初及び月間の実施計画で決めている」、「予算と見合わせながら」等が挙げられた。



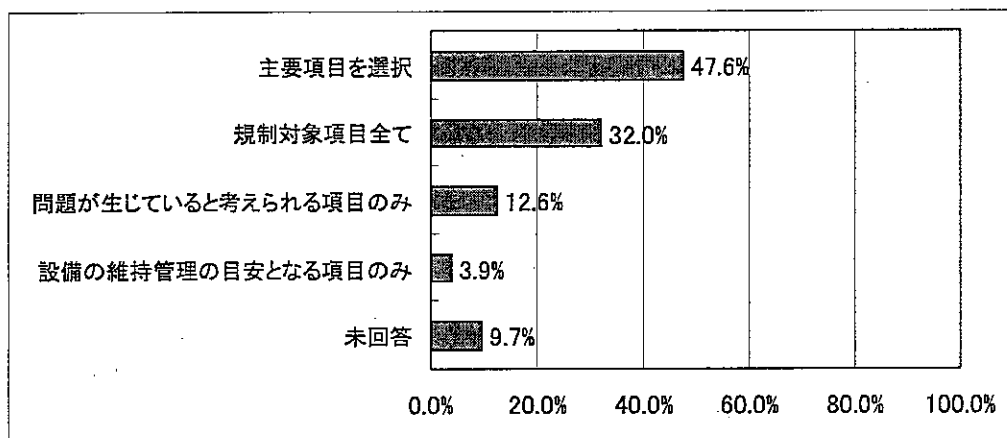
N=148/148 自治体

図 4-6 立入検査時の測定頻度（複数回答）（水質）

④ 検査項目

(大気)

「規制対象項目全て行っている」との回答が 32.0%に対し、「主要項目を選択」が 47.6%であった。

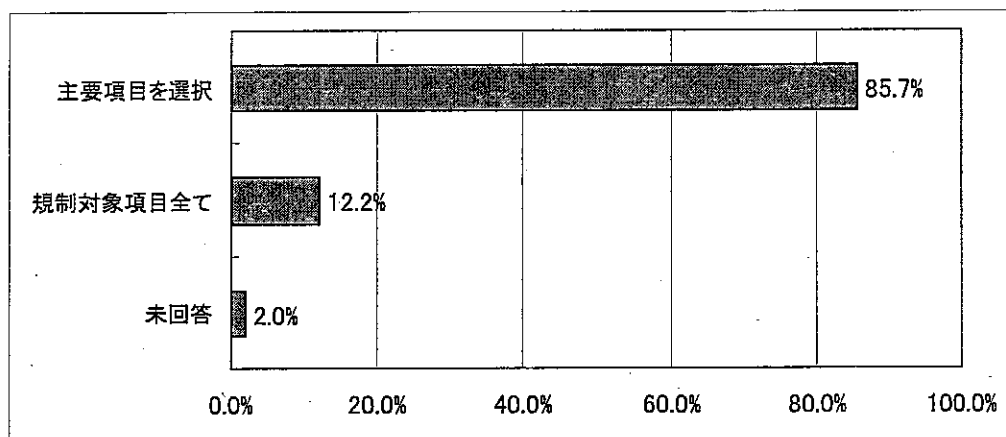


N=103/103 自治体

図 4-7 立入検査時の検査項目（複数回答）（大気）

(水質)

「規制対象項目全て行っている」との回答が 12.2%に対し、「主要項目を選択」が 85.7%であった。



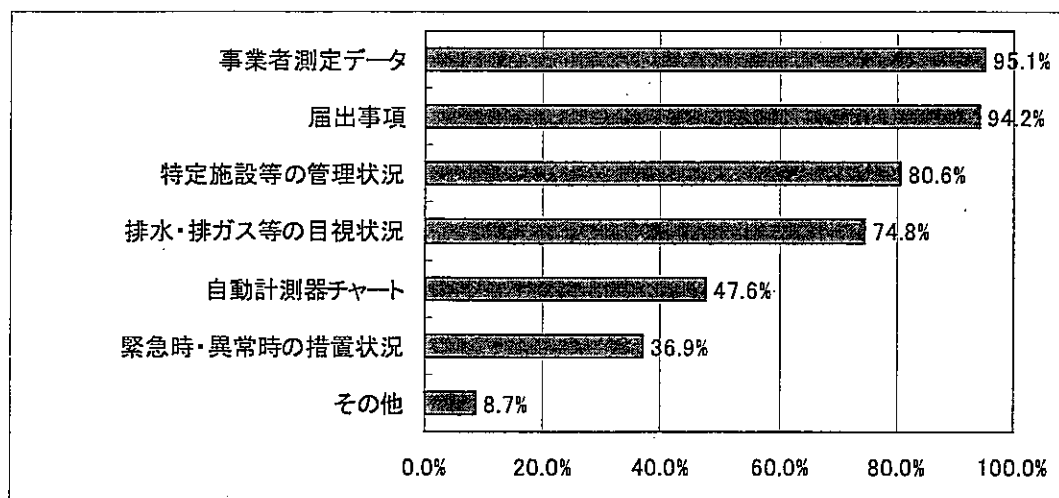
N=148/148 自治体

図 4-8 立入検査時の検査項目（水質）

⑤ チェック内容

(大気)

「事業者測定データ」(95.1%)、「届出事項」(94.2%)、「特定施設等の管理状況」(80.6%)、「排水・排ガス等の目視状況」(74.8%)、「自動計測器チャート」(47.6%)、「緊急時・異常時の措置状況」(36.9%)の順に回答率が高かった。

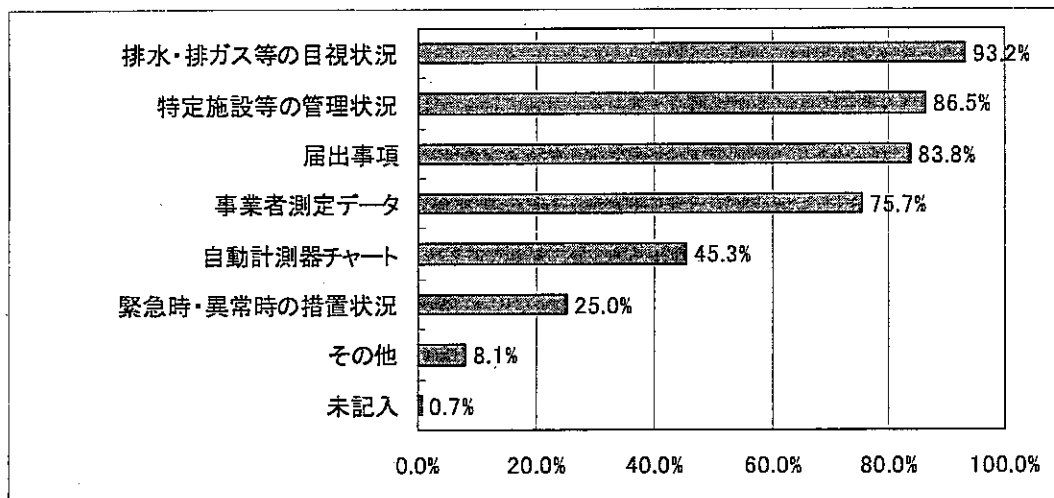


N=103/103 自治体

図 4-9 立入検査時のチェック内容（複数回答）（大気）

(水質)

「排水・排ガス等の目視状況」(93.2%)、「特定施設等の管理状況」(86.5%)、「届出事項」(83.8%)、「事業者測定データ」(75.7%)、「自動計測器チャート」(45.3%)、「緊急時・異常時の措置状況」(25.0%)の順に回答率が高かった。



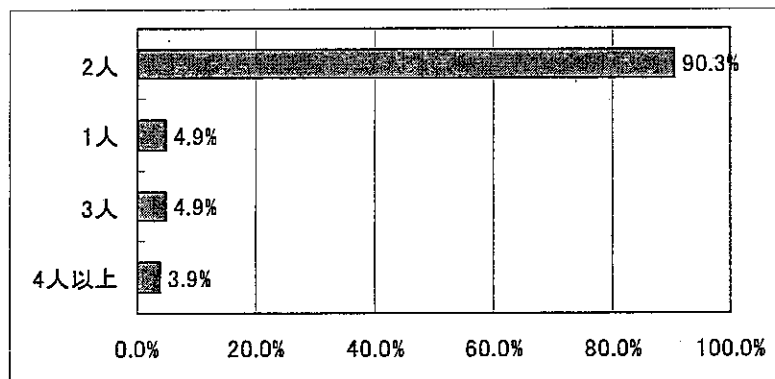
N=148/148 自治体

図 4-10 立入検査時のチェック内容（複数回答）（水質）

⑥ 立入検査人数

（大気）

「2 人」が最も多く 90.3%、以下、「1 人」・「3 人」（ともに 4.9%）、「4 人以上」（3.9%）であった。

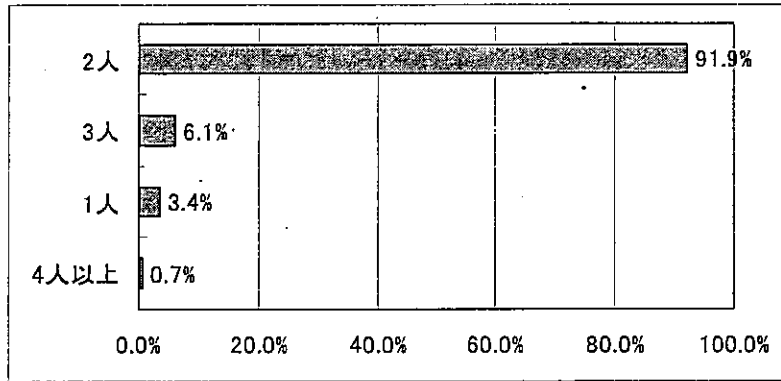


N=103/103 自治体

図 4-11 立入検査人数（複数回答）（大気）

（水質）

「2 人」が最も多く 91.9%、以下、「3 人」（6.1%）、「1 人」（3.4%）、「4 人以上」（0.7%）であった。



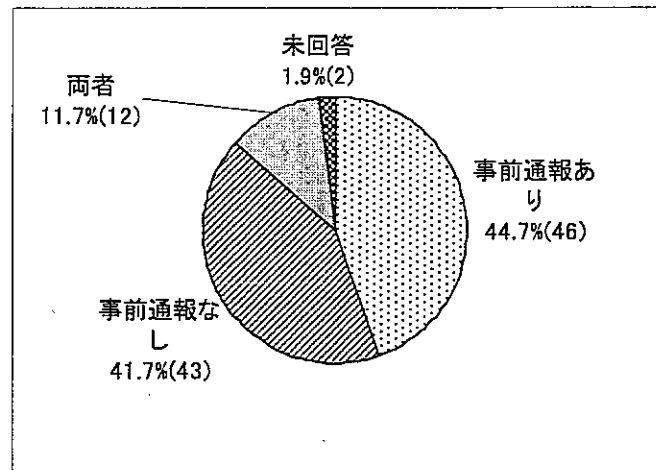
N=148/148 自治体

図 4-12 立入検査人数（複数回答）（水質）

⑦ 事前通報の有無

（大気）

「あり」が 44.7%、「なし」が 41.7%。

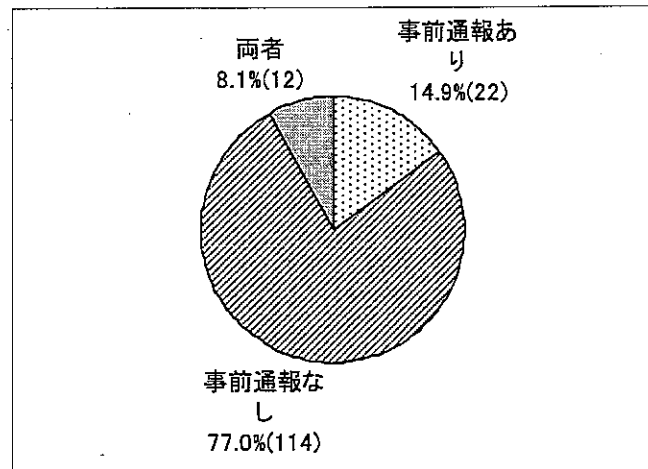


N=103/103 自治体

図 4-13 事前通報の有無（大気）

（水質）

「あり」が 14.9%、「なし」が 77.0%。



N=148/148 自治体

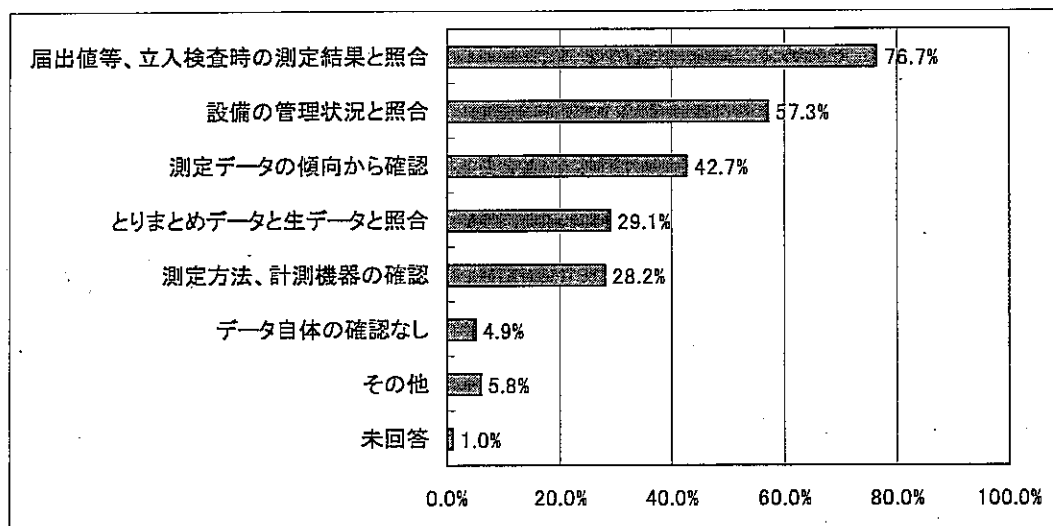
図 4-14 事前通報の有無（水質）

⑧ 測定データのチェック方法

（大気）

「届出値等や立入検査時の測定結果と照合」が 76.7%と最も多かった。以下、「設備の管理状況と照合して確認する」(57.3%)、「測定データの傾向から不自然な点がないか確認する」(42.7%)が続く。

「その他」では、ほとんどが計量証明書の確認であった。



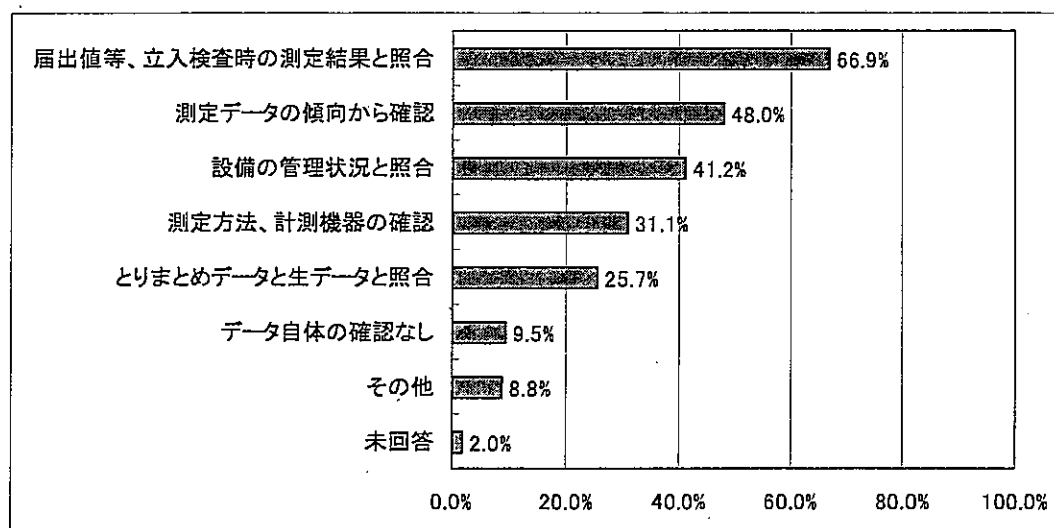
N=103/103 自治体

図 4-15 事業者測定データのチェック方法（複数回答）（大気）

(水質)

「届出値等や立入検査時の測定結果と照合」が66.9%と最も多く、次いで多かったのが、「測定データの傾向から不自然な点がないか確認する」(48.0%)、「設備の管理状況と照合して確認する」(41.2%)であった。

「その他」では、計量証明書の確認、基準値との比較、必要に応じてチェックを行う等が挙げられていた。



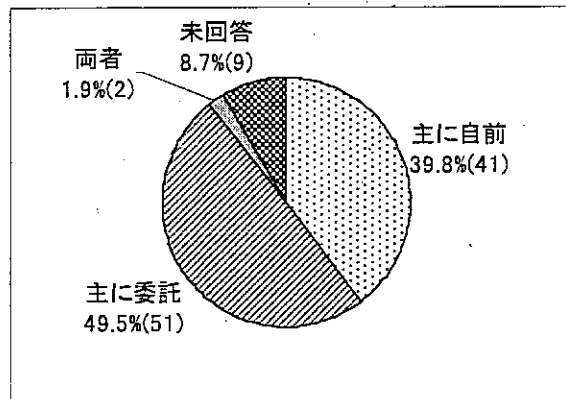
N=148/148 自治体

図 4-16 事業者測定データのチェック方法（複数回答）（水質）

⑨ 試料分析

(大気)

「主に自前」が39.8%、「主に委託」が49.5%であった。

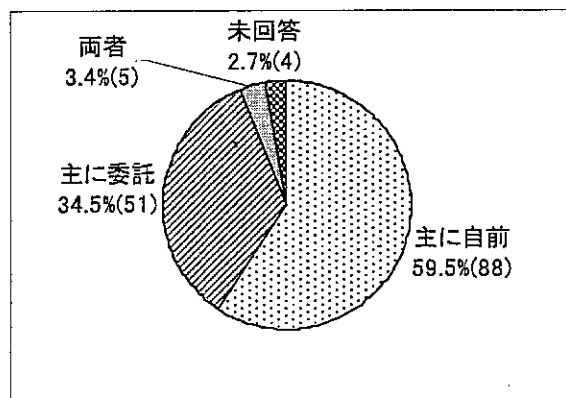


N=103/103 自治体

図 4-17 測定を行っている場合の試料分析（大気）

（水質）

「主に自前」が 59.8%、「主に委託」が 34.5%であった。



N=148/148 自治体

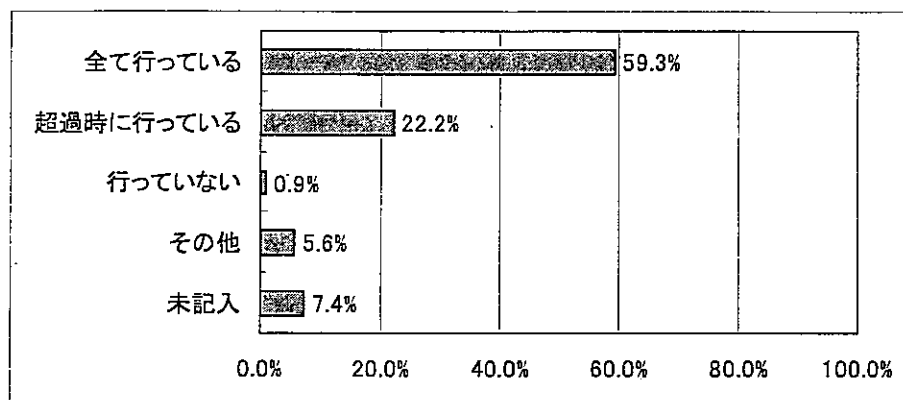
図 4-18 測定を行っている場合の試料分析（水質）

⑩ 測定結果の通知

（大気）

「全て行っている」との回答が 59.8%、「超過時に行っている」が 22.2%。

超過の判断基準は、「排水基準」が最も多く、その他では「届出値」、「上乗せ基準」、「協定値」、「指導値」との回答であった。

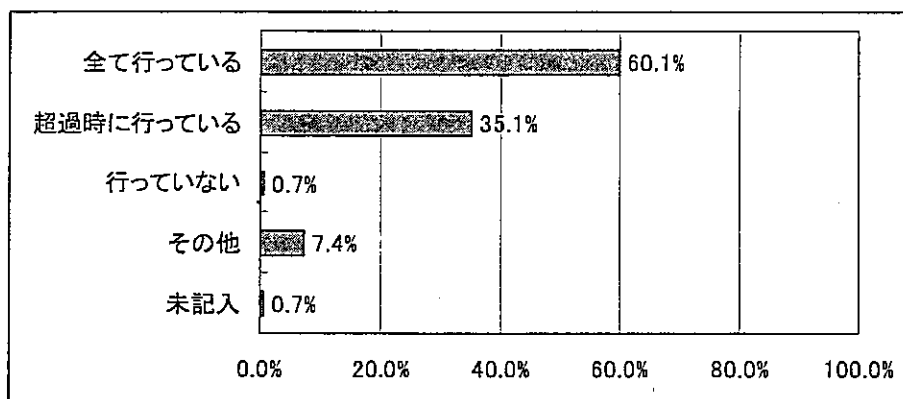


N=103/103 自治体

図 4-19 測定結果の連絡 (大気)

(水質)

「全て行っている」との回答が 60.1%、「超過時に行っている」が 35.1%。
超過の判断基準は、「排水基準」が最も多く、その他では「法、条例」等や、「法令
または県条例の厳しい方」であった。



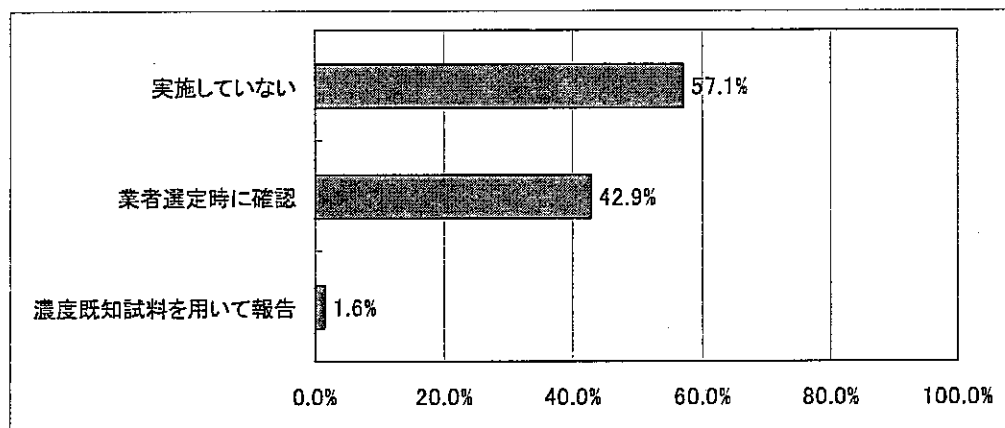
N=148/148 自治体

図 4-20 測定結果の連絡 (複数回答) (水質)

⑪ 精度管理 (外部委託時のみ)

(大気)

「実施していない」が過半数の 57.1%。

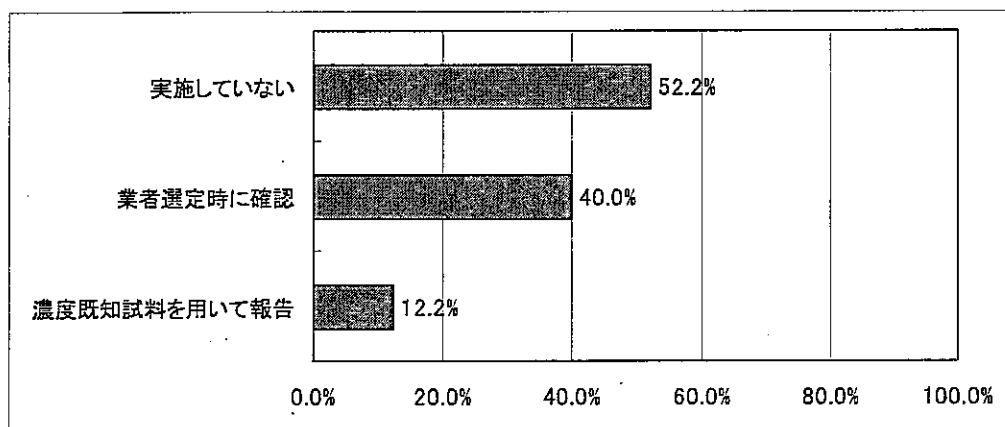


N=63^{※注}／103 自治体

図 4-21 測定外部委託時の精度管理の実施状況（複数回答）（大気）

（水質）

「実施していない」が過半数の 52.2%。



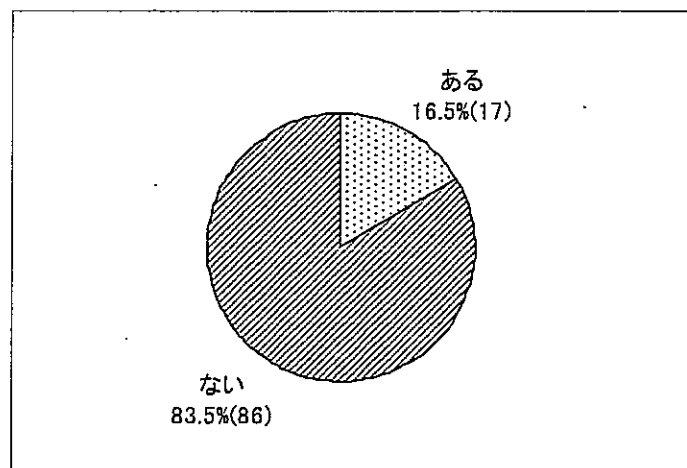
N=90^{※注}／148 自治体

図 4-22 測定外部委託時の精度管理の実施状況（複数回答）（水質）

⑫ 基準超過等事例の有無

（大気）

超過事例等があるとの回答が 16.5%で、立入検査で分かるケースが多かった。

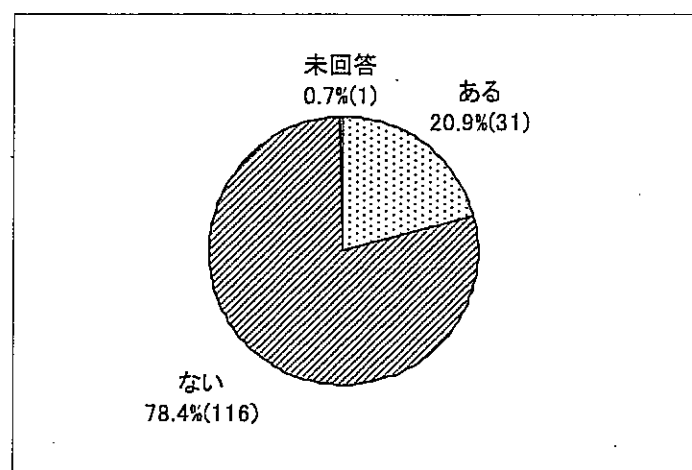


N=103/103 自治体

図 4-23 基準超過等事例の有無（大気）

（水質）

超過事例等があるとの回答が 20.6%で、そのほとんどは基準超過である。そして超過事例のうち総量規制基準に関するものが 9 自治体あった。



N=148/148 自治体

図 4-24 基準超過等事例の有無（水質）

⑬ 基準超過等の疑いのある場合の措置

（大気）

立入調査・測定の実施、口頭や文書による指導、原因調査の結果と対策等の報告の提出、状況・程度に応じて対応する、状況把握・その他に整理される。

(水質)

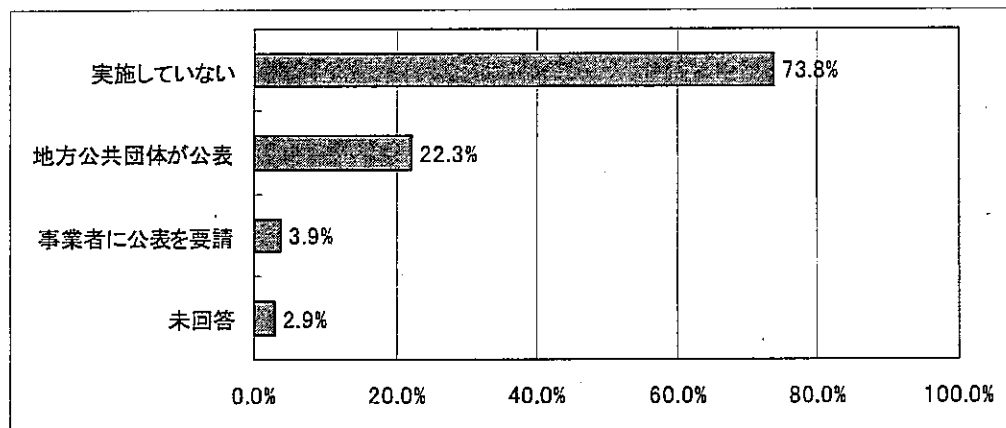
立入調査・測定の実施、口頭や文書による指導、原因調査の結果と対策等の報告の提出、状況・程度に応じて対応する、状況把握・その他に整理される。

⑭ データ等の公表の有無

(大気)

「実施していない」が 73.8%、「地方公共団体が公表」が 22.3%、「事業者に公表を要請」が 3.9%だった。

地方公共団体が公表しているうち約 6 割はダイオキシン法に基づくものであった。



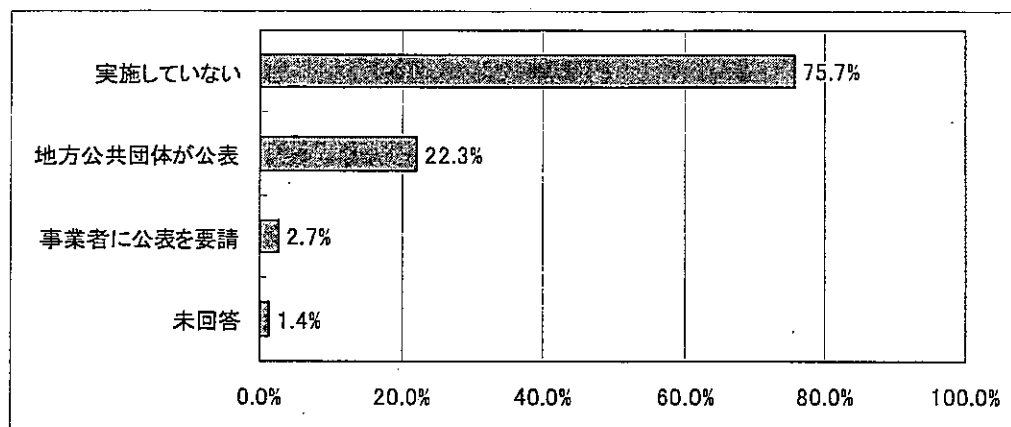
N=103/103 自治体

図 4-25 事業者測定データ等の公表の有無（複数回答）（大気）

(水質)

「実施していない」が 75.7%、「地方公共団体が公表」が 22.3%、「事業者に公表を要請」が 2.7%であった。

地方公共団体が公表しているとの回答のうち約半数はダイオキシン法に基づくものであった。



N=148/148 自治体

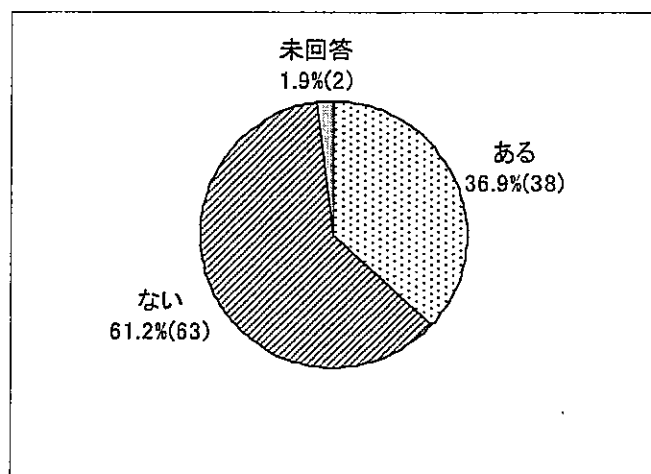
図 4-26 事業者測定データ等の公表の有無（複数回答）（水質）

5. テレメータ制度（問 5）

（大気）

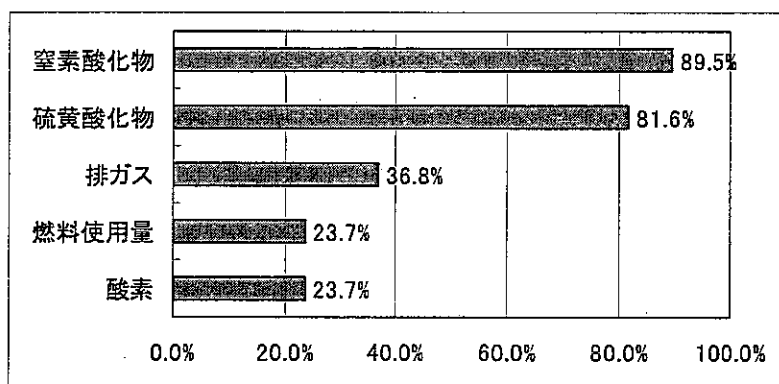
「ある」が 36.9%、「ない」が 61.2%であった。

項目は窒素酸化物、硫黄酸化物について 80%以上が対象としていた。



N=103/103 自治体

図 5-1 テレメータ制度の有無（大気）



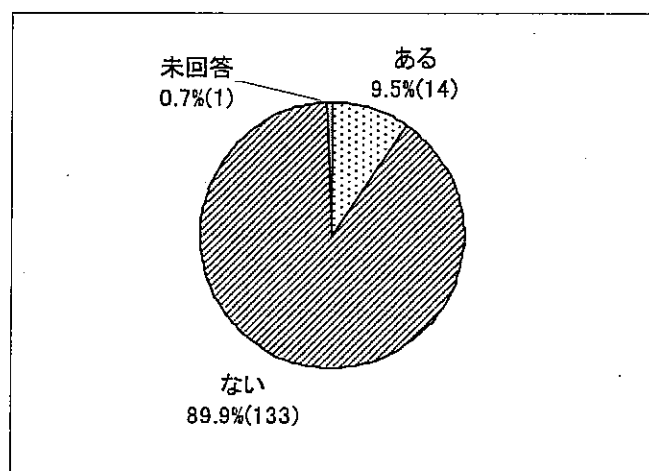
N=38/103 自治体

図 5-2 テレメータ制度の項目 (大気)

(水質)

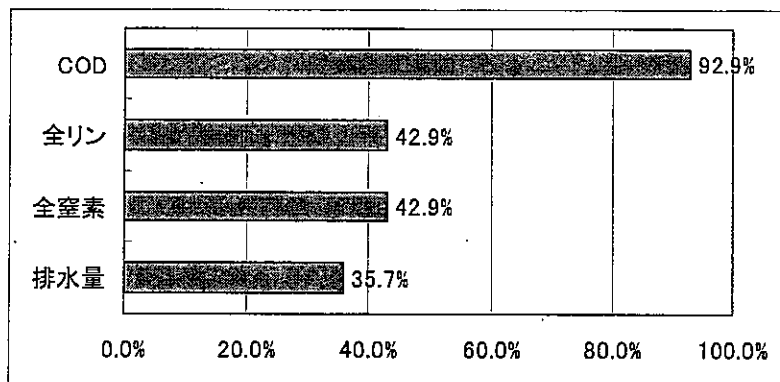
「ある」が 9.5%、「ない」が 89.9%であった。

ある自治体は、2自治体を除きすべて水質総量規制対象地域であり、項目は COD、T-P、T-N で、設置根拠は、協定、覚書、要請等となっている。



N=148/148 自治体

図 5-3 テレメータ制度の有無 (水質)



N=14/148 自治体

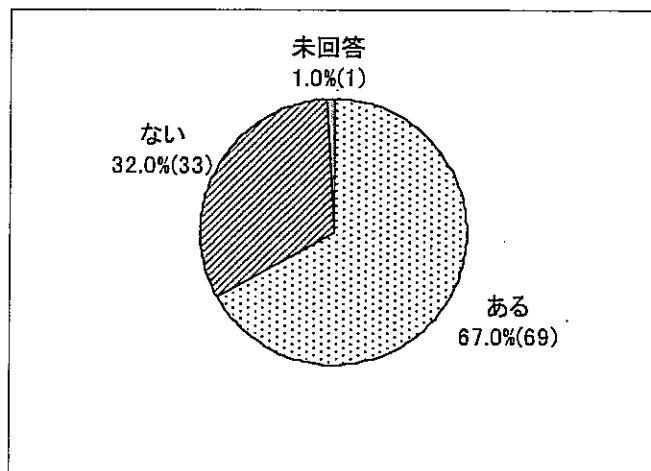
図 5-4 テレメータ制度の項目（水質）

6. 公害防止関係情報データの報告・内容（問 6）

（大気）

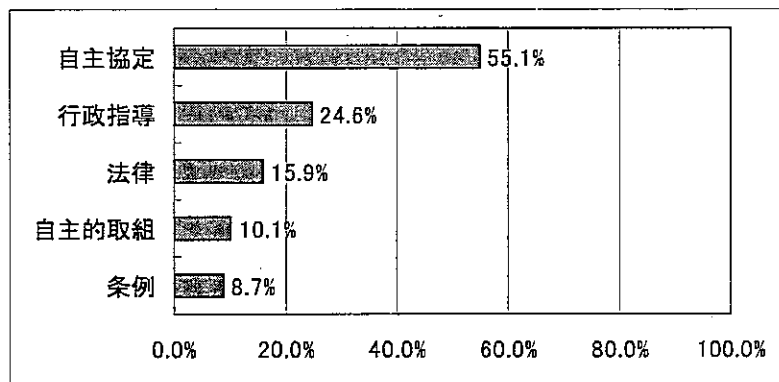
測定結果等について、事業者からの「報告がある」が 67.0%、「報告がない」は 32.0%であった。

報告の頻度は年 1 回から月 1 回まで様々で、その根拠は「自主協定」（55.1%）が最も多く、以下、「行政指導」（24.6%）、「法律」（7.6%）、「自主的取組」（10.1%）、「条例」（8.7%）となっている。



N=103/103 自治体

図 6-1 主要事業所における測定結果等の報告（大気）



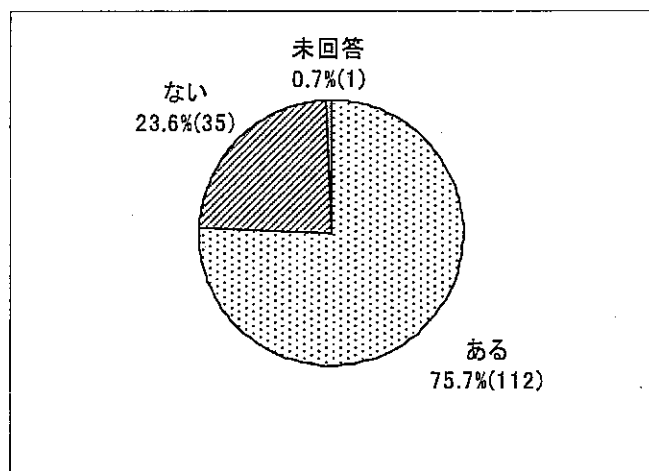
N=69/103 自治体

図 6-2 主要事業所における測定結果等の報告の根拠（複数回答）（大気）

（水質）

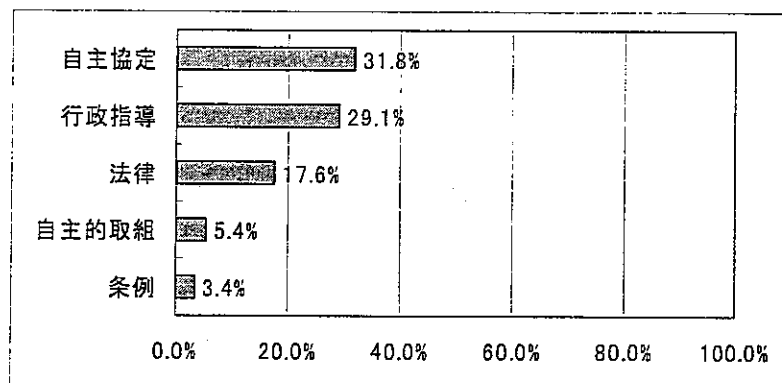
測定結果等について、事業者からの「報告がある」が 75.7%、「報告がない」は 23.6%であった。

報告の頻度は年 1 回から週 1 回まで様々で、その根拠は「自主協定」(31.8%) が最も多く、以下、「行政指導」(29.1%)、「法律」(7.6%)、「自主的取組」(5.4%)、「条例」(3.4%) となっている。



N=148/148 自治体

図 6-3 主要事業所における測定結果等の報告（水質）



N=148/148 自治体

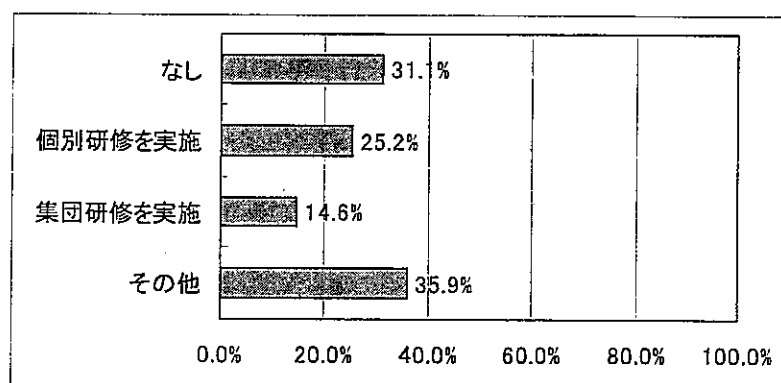
図 6-4 主要事業所における測定結果等の報告の根拠（複数回答）（水質）

7. 立入検査業務（問 7）

① ノウハウの伝承方法

（大気）

「なし」（31.1%）、「個別研修を実施」（25.2%）、「集団研修を実施」（14.6%）の順であった。

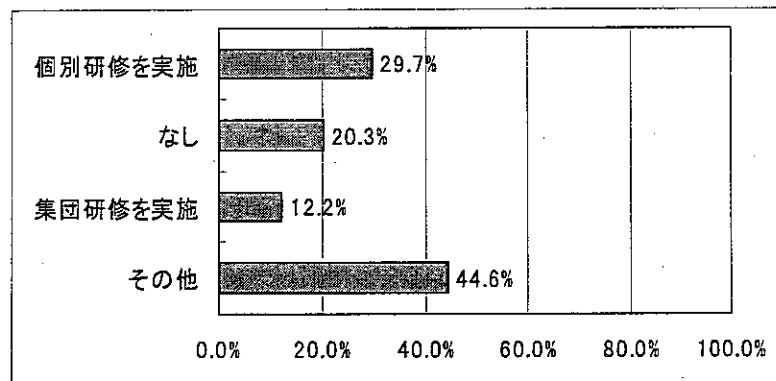


N=103/103 自治体

図 7-1 ノウハウの伝承方法（大気）（複数回答）

（水質）

「個別研修を実施」29.7%、「なし」20.3%、「集団研修を実施」12.2%、「その他」が 44.6%であった。



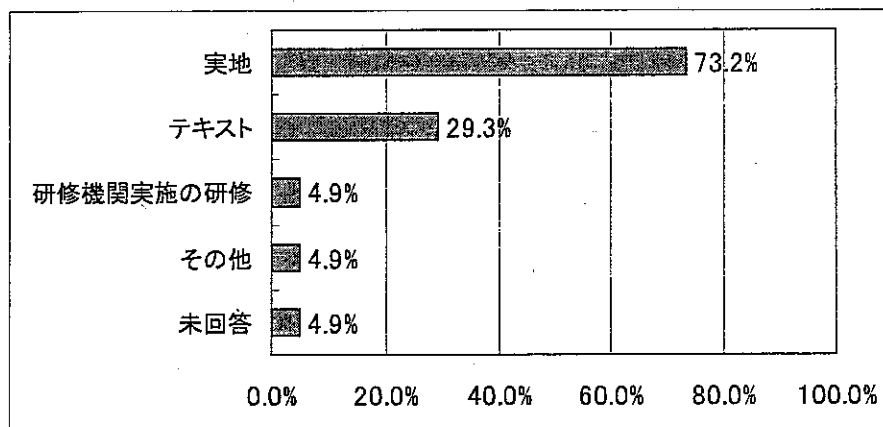
N=148/148 自治体

図 7-2 ノウハウの伝承方法（水質）（複数回答）

② 研修内容

（大気）

「熟練した職員による実地」が 73.2%で最も多かった。

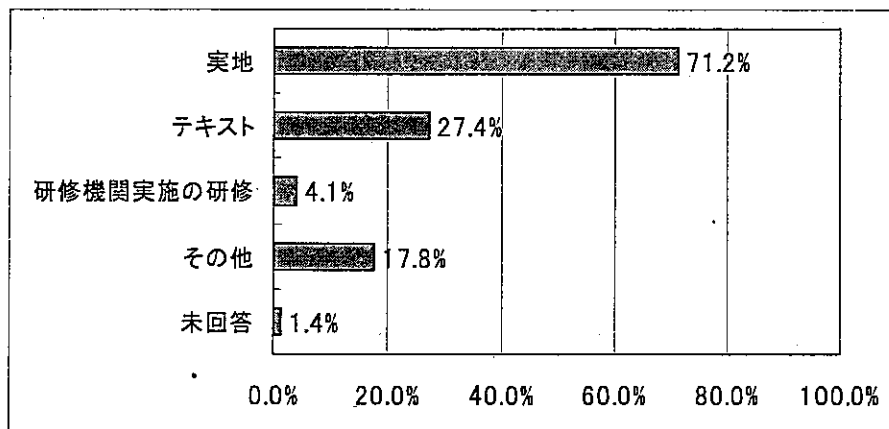


N=71/103 自治体

図 7-3 研修内容（複数回答）（大気）

（水質）

「熟練した職員による実地」で 71.2%で最も多かった。



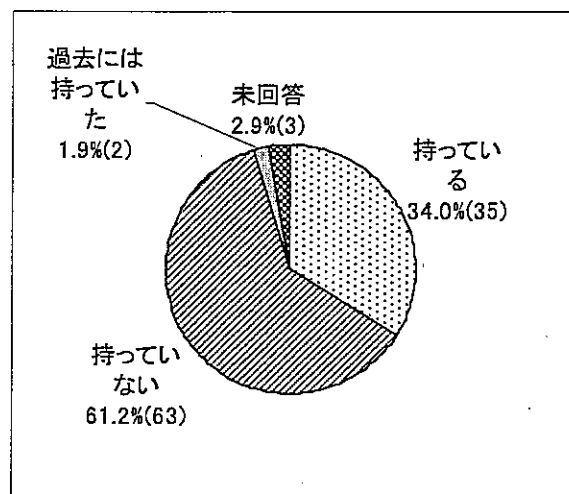
N=73/148 自治体

図 7-4 研修内容（複数回答）（水質）

8. 隣接自治体との情報交換等（問 8）

（大気）

公害防止管理業務の推進のための情報交換等の場を「持っている」が 34.0%、「持っていない」が 61.2%、「過去には持っていた」が 1.9%であった。

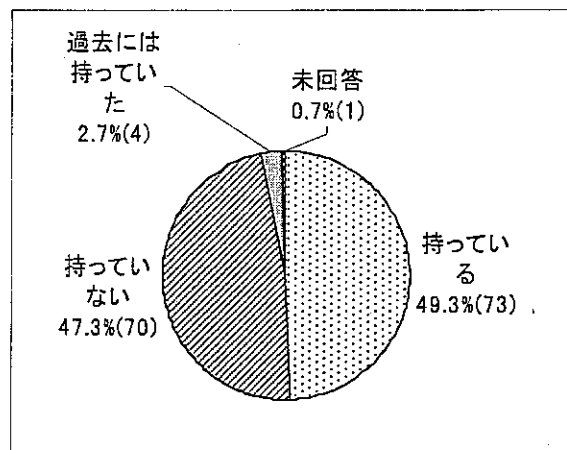


N=103/103 自治体

図 8-1 隣接自治体との情報交換等の場の有無（大気）

（水質）

公害防止管理業務の推進のための情報交換等の場を「持っている」が 49.3%、「持っていない」が 47.3%、「過去には持っていた」が 2.7%であった。



N=148/148 自治体

図 8-2 隣接自治体との情報交換等の場の有無（水質）